令和７年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審　　査　　意　　見　　書

小 城 市 監 査 委 員

小監第　23　号
令和８年８月 17 日

小城市長　南里　隆　様

小城市監査委員　永松　和久

小城市監査委員　古瀬　忠彦

令和７年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項の規定により審査に付された、令和７年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

令和７年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　各会計の歳入歳出決算
１　決算の概要 …… 2
（１）決算の状況 …… 2
（２）財政状況 …… 3
（３）将来にわたる財政負担 …… 4

２　一般会計の状況 …… 5
（１）歳　入 …… 5
①　歳入の概要 …… 5
②　款別の歳入状況 …… 8
第 １款　市　税 …… 8
第 ２款　地方譲与税 …… 8
第 ３款　利子割交付金 …… 9
第 ４款　配当割交付金 …… 9
第 ５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 9
第 ６款　法人事業税交付金 …… 10
第 ７款　地方消費税交付金 …… 10
第 ８款　環境性能割交付金 …… 10
第 ９款　地方特例交付金 …… 11
第 10 款　地方交付税 …… 11
第 11 款　交通安全対策特別交付金 …… 12
第 12 款　分担金及び負担金 …… 12
第 13 款　使用料及び手数料 …… 13
第 14 款　国庫支出金 …… 13
第 15 款　県支出金 …… 14
第 16 款　財産収入 …… 14
第 17 款　寄附金 …… 15
第 18 款　繰入金 …… 15
第 19 款　繰越金 …… 16
第 20 款　諸収入 …… 16
第 21 款　市　債 …… 17
（２）歳　出 …… 18
①　歳出の概要 …… 18
②　款別の歳出状況 …… 21
第 １款　議会費 …… 21
第 ２款　総務費 …… 21
第 ３款　民生費 …… 22
第 ４款　衛生費 …… 23
第 ５款　労働費 …… 23

第 6款　農林水産業費 …… 24
第 7款　商工費 …… 25
第 8款　土木費 …… 26
第 9款　消防費 …… 27
第 10 款　教育費 …… 28
第 11 款　災害復旧費 …… 29
第 12 款　公債費 …… 30
第 13 款　諸支出金 …… 30
第 14 款　予備費 …… 30

3　特別会計の状況 …… 31
（1）国民健康保険特別会計 …… 31
（2）後期高齢者医療特別会計 …… 33
（3）病院事業清算特別会計 …… 34

4　財産の状況 …… 35

5　むすび …… 37

令和７年度小城市土地開発基金運用状況審査意見
第１　審査の結果 …… 39
第２　運用の状況 …… 39

令和７年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見
第１　審査の結果 …… 40
第２　運用の状況 …… 40

令和７年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見
第１　審査の結果 …… 41
第２　運用の状況 …… 41

審査資料 …… 42～69

凡　例

1　文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2　各表中の表示の符合は、次のとおりである。

「△」は、マイナス

「－」は、該当数値のないもの

「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの

「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの

「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの

3　審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和７年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計

令和７年度　小城市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和７年度　小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度　小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度　小城市病院事業清算特別会計歳入歳出決算

３　決算附属書類

令和７年度　小城市歳入歳出決算事項別明細書

令和７年度　実質収支に関する調書

令和７年度　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月 15 日から令和８年８月４日まで

第３　審査の方法

令和７年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

第４　審査の結果

令和７年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

ただし、予算の執行については、歳入 13 款・使用料及び手数料、１項・使用料、６目・土木使用料、４節・住宅使用料のうち、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分含む）及び歳出 10 款・教育費、５項・社会教育費、４目・文化振興費、17 節・備品購入費（桜城館施設運営事務）の一部に事務処理の誤りが見受けられたものの、その他については的確に執行されていると認めた。

第５　各会計の歳入歳出決算

１　決算の概要

（１）決算の状況

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	28,819,724,332	25,953,946,168	2,865,778,164	11.0
	特別会計	8,146,660,159	5,907,196,787	2,239,463,372	37.9
	合計	36,966,384,491	31,861,142,955	5,105,241,536	16.0
歳出決算額	一般会計	28,288,196,900	25,098,925,181	3,189,271,719	12.7
	特別会計	7,940,240,870	5,751,381,078	2,188,859,792	38.1
	合計	36,228,437,770	30,850,306,259	5,378,131,511	17.4
歳入歳出差引額	一般会計	531,527,432	855,020,987	△ 323,493,555	△ 37.8
	特別会計	206,419,289	155,815,709	50,603,580	32.5
	合計	737,946,721	1,010,836,696	△ 272,889,975	△ 27.0
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	161,883,642	494,853,965	△ 332,970,323	△ 67.3
	特別会計	0	0	0	－
	合計	161,883,642	494,853,965	△ 332,970,323	△ 67.3
実質収支額	一般会計	369,643,790	360,167,022	9,476,768	2.6
	特別会計	206,419,289	155,815,709	50,603,580	32.5
	合計	576,063,079	515,982,731	60,080,348	11.6
単年度収支額	一般会計	9,476,768	△ 236,980,733	246,457,501	△ 104.0
	特別会計	50,603,580	43,373,244	7,230,336	16.7
	合計	60,080,348	△ 193,607,489	253,687,837	△ 131.0

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額369億6,638万4,491円で、前年度に比べ51億524万1,536円（16.0％）の増加、歳出決算額362億2,843万7,770円で、前年度に比べ53億7,813万1,511円（17.4％）の増加となっている。

歳入歳出差引額は、7億3,794万6,721円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億6,188万3,642円を差し引くと、実質収支額は、5億7,606万3,079円の黒字となっている。

（２）財政状況

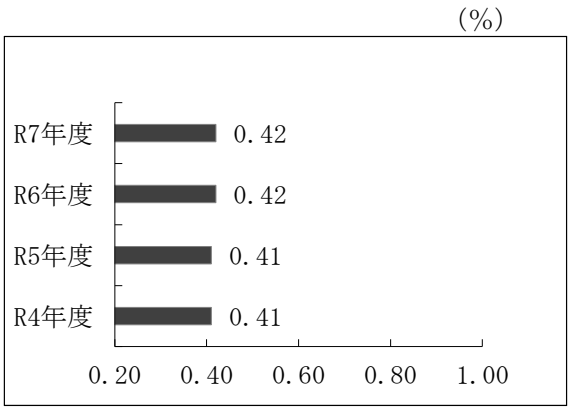
令和７年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「１」に近いほど財政力が強く、「１」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

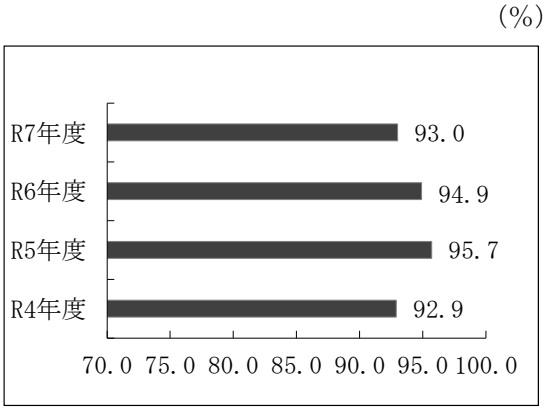
令和７年度の財政力指数は 0.42 で、前年度と同数となっている。



② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

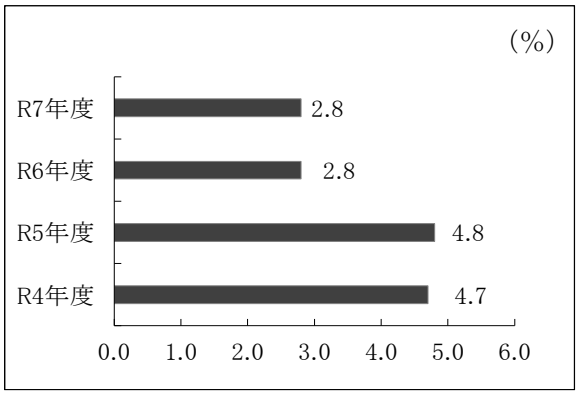
令和７年度の経常収支比率は 93.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少し、弾力性が改善している。



③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3～5%程度が望ましいといわれている。

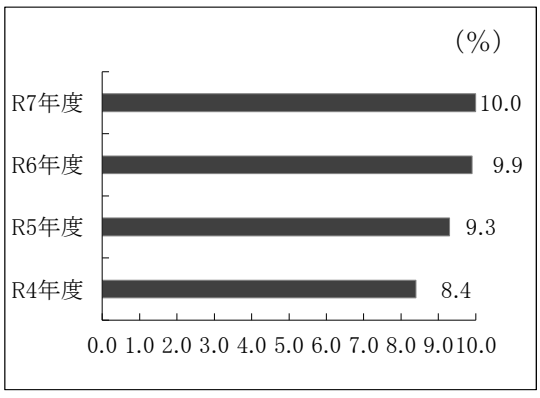
令和７年度の実質収支比率は 2.8%で、前年度と同数となっている。



④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

令和７年度の実質公債費比率は 10.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。



（３）将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

①　市債の状況

（単位：円）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度 発　行　額	令和７年度 償　還　額	令和７年度末 現　在　高
一 般 会 計	17,560,684,068	2,098,800,000	2,234,559,698	17,424,924,370
病院事業清算 特別会計			21,081,176	21,675,581

令和７年度末における市債現在高は、174 億 4,659 万 9,951 円で、前年度に比べ１億 1,408 万 4,117 円減少している。なお、病院事業清算特別会計の市債は、小城市病院事業会計から移管されたものである。

市債現在高の推移

（単位：円）

区　　分	令和７年度末 現　在　高	令和６年度末 現　在　高	令和５年度末 現　在　高	令和４年度末 現　在　高
一 般 会 計	17,424,924,370	17,560,684,068	17,837,149,394	17,934,502,449
病院事業清算 特別会計	21,675,581			

②　債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

（単位：円・％）

区　　分	令和８年度以降 の支出予定額	令和７年度以降 の支出予定額	対　前　年　度	
			増　減　額	増　減　率
一 般 会 計	4,644,632,000	5,718,016,000	△ 1,073,384,000	△ 18.8

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、46 億 4,463 万 2,000 円で、前年度に比べ 10 億 7,338 万 4,000 円（18.8％）減少している。これは、防災行政無線維持管理運営事業、学校給食センター改築事業の支出によるものである。

２　一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

（１）歳　入

①　歳入の概要

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増 減 率
予　算　現　額	29,317,094,749	27,078,197,746	2,238,897,003	8.3
調　　定　　額	28,919,657,374	26,039,087,764	2,880,569,610	11.1
収　入　済　額	28,819,724,332	25,953,946,168	2,865,778,164	11.0
対予算現額率	98.3	95.8	2.5	―
対調定額率	99.7	99.7	0	―
不 納 欠 損 額	1,865,299	4,014,952	△ 2,149,653	△ 53.5
収 入 未 済 額	98,067,743	81,126,644	16,941,099	20.9

収入済額は、288億1,972万4,332円で、前年度に比べ28億6,577万8,164円（11.0％）の増加となっている。その主な要因は、繰入金13億8,862万498円の増加、市税4億8,161万653円の増加、地方交付税2億6,638万9,000円の増加によるものである。

不納欠損額は、186万5,299円で、前年度に比べ214万9,653円（53.5％）の減少となっている。その主な要因は、市税107万9,286円の減少によるものである。

収入未済額は、9,806万7,743円で、前年度に比べ1,694万1,099円（20.9％）の増加となっている。その主な要因は、市税1,650万3,416円の増加によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次頁のとおりである。

ア　款別歳入の概要

（単位：円・%）

款別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
市税	4,956,174,000	5,089,343,929	5,000,867,056	17.4	1,580,682	86,896,191
地方譲与税	146,111,000	146,111,000	146,111,000	0.5	0	0
利子割交付金	8,987,000	8,987,000	8,987,000	0.0	0	0
配当割交付金	29,173,000	29,173,000	29,173,000	0.1	0	0
株式等譲渡所得割交付金	45,110,000	45,110,000	45,110,000	0.2	0	0
法人事業税交付金	69,866,000	69,866,000	69,866,000	0.2	0	0
地方消費税交付金	1,170,275,000	1,170,275,000	1,170,275,000	4.1	0	0
環境性能割交付金	14,638,000	14,638,000	14,638,000	0.1	0	0
地方特例交付金	51,092,000	51,092,000	51,092,000	0.2	0	0
地方交付税	7,822,165,000	7,822,165,000	7,822,165,000	27.1	0	0
交通安全対策特別交付金	4,399,000	4,399,000	4,399,000	0.0	0	0
分担金及び負担金	130,764,845	128,783,773	128,275,343	0.4	0	508,430
使用料及び手数料	176,520,000	180,382,961	179,702,529	0.6	232,200	448,232
国庫支出金	4,962,249,249	4,877,746,143	4,877,746,143	16.9	0	0
県支出金	2,425,468,690	2,192,757,979	2,192,757,979	7.6	0	0
財産収入	175,321,000	163,488,647	163,488,647	0.6	0	0
寄附金	1,349,638,000	1,322,359,615	1,322,359,615	4.6	0	0
繰入金	2,404,502,000	2,369,423,133	2,369,423,133	8.2	0	0
繰越金	644,853,965	644,853,965	644,853,965	2.2	0	0
諸収入	494,287,000	489,901,229	479,633,922	1.7	52,417	10,214,890
市債	2,235,500,000	2,098,800,000	2,098,800,000	7.3	0	0
合計	29,317,094,749	28,919,657,374	28,819,724,332	100.0	1,865,299	98,067,743

収入済額の主な構成比率は、地方交付税 27.1%、市税 17.4%、国庫支出金 16.9%、繰入金 8.2%である。

イ　自主財源及び依存財源

（単位：千円・％）

財源別	令和７年度		令和６年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,271,406	35.7	7,937,874	30.6	2,333,532	29.4
依存財源	18,531,154	64.3	18,000,377	69.4	530,777	2.9
合計	28,802,560	100.0	25,938,251	100.0	2,864,309	11.0

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳入の合計とは一致しない。

自主財源は、前年度に比べ29.4％増加している。その主な要因は、繰入金の増加によるものである。

依存財源は、前年度に比べ2.9％増加している。その主な要因は、地方交付税の増加によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

（単位：千円）

財源別	令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	10,271,406	35.7	7,937,874	30.6	7,769,241	31.7	7,427,708	30.2
依存財源	18,531,154	64.3	18,000,377	69.4	16,806,425	68.3	17,044,393	69.8
合計	28,802,560	100.0	25,938,251	100.0	24,575,666	100.0	24,472,101	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳入の合計とは一致しない。

② 款別の歳入状況

第１款 市 税

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	4,956,174,000	4,475,647,000	480,527,000	10.7
調定額	5,089,343,929	4,592,309,146	497,034,783	10.8
収入済額	5,000,867,056	4,519,256,403	481,610,653	10.7
対予算現額率	100.9	101.0	△ 0.1	－
対調定額率	98.3	98.4	△ 0.1	－
不納欠損額	1,580,682	2,659,968	△ 1,079,286	△ 40.6
収入未済額	86,896,191	70,392,775	16,503,416	23.4

収入済額は、50億86万7,056円で、前年度に比べ4億8,161万653円（10.7％）増加している。その主なものは、市民税25億837万4,781円、固定資産税19億4,983万2,728円によるものである。

不納欠損額は、158万682円で、前年度に比べ107万9,286円（40.6％）減少している。

収入未済額は、8,689万6,191円で、前年度に比べ1,650万3,416円（23.4％）増加している。

第２款 地方譲与税

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	146,111,000	144,564,000	1,547,000	1.1
調定額	146,111,000	144,564,000	1,547,000	1.1
収入済額	146,111,000	144,564,000	1,547,000	1.1
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、1億4,611万1,000円で、前年度に比べ154万7,000円（1.1％）増加している。その内訳は、自動車重量譲与税1億649万1,000円、地方揮発油譲与税3,205万円、森林環境譲与税757万円によるものである。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	8,987,000	2,030,000	6,957,000	342.7
調　　定　　額	8,987,000	2,030,000	6,957,000	342.7
収　入　済　額	8,987,000	2,030,000	6,957,000	342.7
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、898 万 7,000 円で、前年度に比べ 695 万 7,000 円（342.7％）増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	29,173,000	31,148,000	△ 1,975,000	△ 6.3
調　　定　　額	29,173,000	31,148,000	△ 1,975,000	△ 6.3
収　入　済　額	29,173,000	31,148,000	△ 1,975,000	△ 6.3
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、2,917 万 3,000 円で、前年度に比べ 197 万 5,000 円（6.3％）減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	45,110,000	38,451,000	6,659,000	17.3
調　　定　　額	45,110,000	38,451,000	6,659,000	17.3
収　入　済　額	45,110,000	38,451,000	6,659,000	17.3
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、4,511 万円で、前年度に比べ 665 万 9,000 円（17.3％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	69,866,000	72,615,000	△ 2,749,000	△ 3.8
調　　定　　額	69,866,000	72,615,000	△ 2,749,000	△ 3.8
収　入　済　額	69,866,000	72,615,000	△ 2,749,000	△ 3.8
対予算現額率	100	100	0	―
対調定額率	100	100	0	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

収入済額は、6,986 万 6,000 円で、前年度に比べ 274 万 9,000 円（3.8％）減少している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	1,170,275,000	1,083,671,000	86,604,000	8.0
調　　定　　額	1,170,275,000	1,083,671,000	86,604,000	8.0
収　入　済　額	1,170,275,000	1,083,671,000	86,604,000	8.0
対予算現額率	100	100	0	―
対調定額率	100	100	0	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

収入済額は、11 億 7,027 万 5,000 円で、前年度に比べ 8,660 万 4,000 円（8.0％）増加している。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	14,638,000	13,992,000	646,000	4.6
調　　定　　額	14,638,000	13,992,000	646,000	4.6
収　入　済　額	14,638,000	13,992,000	646,000	4.6
対予算現額率	100	100	0	―
対調定額率	100	100	0	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

収入済額は、1,463 万 8,000 円で、前年度に比べ 64 万 6,000 円（4.6％）増加している。

第９款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	51,092,000	248,498,000	△ 197,406,000	△ 79.4
調　　定　　額	51,092,000	248,498,000	△ 197,406,000	△ 79.4
収　入　済　額	51,092,000	248,498,000	△ 197,406,000	△ 79.4
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、5,109 万 2,000 円で、前年度に比べ 1 億 9,740 万 6,000 円(79.4%)減少している。

第 10 款　地方交付税

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	7,822,165,000	7,555,776,000	266,389,000	3.5
調　　定　　額	7,822,165,000	7,555,776,000	266,389,000	3.5
収　入　済　額	7,822,165,000	7,555,776,000	266,389,000	3.5
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、78 億 2,216 万 5,000 円で、前年度に比べ 2 億 6,638 万 9,000 円（3.5%）増加している。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	4,399,000	4,981,000	△ 582,000	△ 11.7
調　　定　　額	4,399,000	4,981,000	△ 582,000	△ 11.7
収　入　済　額	4,399,000	4,981,000	△ 582,000	△ 11.7
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、439 万 9,000 円で、前年度に比べ 58 万 2,000 円（11.7％）減少している。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	130,764,845	130,180,000	584,845	0.4
調　　定　　額	128,783,773	130,390,607	△ 1,606,834	△ 1.2
収　入　済　額	128,275,343	129,756,649	△ 1,481,306	△ 1.1
対予算現額率	98.1	99.7	△ 1.6	－
対調定額率	99.6	99.5	0.1	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	508,430	633,958	△ 125,528	△ 19.8

収入済額は、1 億 2,827 万 5,343 円で、前年度に比べ 148 万 1,306 円（1.1％）減少している。その主なものは、保育所入所者保護者負担金 5,505 万 8,600 円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 4,120 万 500 円、養護老人ホーム施設入所者負担金 907 万 6,615 円、港湾整備事業分担金 675 万円、広域保育所入所者負担金 448 万 2,340 円によるものである。

収入未済額は、50 万 8,430 円で、前年度に比べ 12 万 5,528 円（19.8％）減少している。

第13款　使用料及び手数料

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	176,520,000	163,650,000	12,870,000	7.9
調定額	180,382,961	165,197,508	15,185,453	9.2
収入済額	179,702,529	163,969,274	15,733,255	9.6
対予算現額率	101.8	100.2	1.6	－
対調定額率	99.6	99.3	0.3	－
不納欠損額	232,200	543,252	△ 311,052	△ 57.3
収入未済額	448,232	684,982	△ 236,750	△ 34.6

収入済額は、1億7,970万2,529円で、前年度に比べ1,573万3,255円（9.6%）増加している。その主なものは、指定袋ごみ処理手数料7,239万5,550円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む）及び市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分含む）4,690万3,250円、一般廃棄物処理手数料744万5,000円、戸籍手数料683万8,750円によるものである。

不納欠損額は、23万2,200円で、前年度に比べ31万1,052円（57.3%）減少している。

収入未済額は、44万8,232円で、前年度に比べ23万6,750円（34.6%）減少している。

第14款　国庫支出金

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	4,962,249,249	5,152,742,746	△ 190,493,497	△ 3.7
調定額	4,877,746,143	4,724,843,978	152,902,165	3.2
収入済額	4,877,746,143	4,724,843,978	152,902,165	3.2
対予算現額率	98.3	91.7	6.6	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、48億7,774万6,143円で、前年度に比べ1億5,290万2,165円（3.2%）増加している。その主なものは、子どものための教育・保育給付交付金10億3,134万5,779円、児童手当負担金8億5,051万2,109円、介護給付費・訓練等給付費負担金7億3,555万1,500円によるものである。

第15款　県支出金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	2,425,468,690	2,445,642,000	△ 20,173,310	△ 0.8
調定額	2,192,757,979	2,198,134,763	△ 5,376,784	△ 0.2
収入済額	2,192,757,979	2,198,134,763	△ 5,376,784	△ 0.2
対予算現額率	90.4	89.9	0.5	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、21億9,275万7,979円で、前年度に比べ537万6,784円（0.2％）減少している。その主なものは、子どものための教育・保育給付負担金4億5,502万4,891円、介護給付費・訓練等給付費負担金3億6,777万5,750円、多面的機能支払補助金1億6,766万5,455円、保険基盤安定負担金（国民健康保険）1億4,953万6,197円によるものである。

第16款　財産収入

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	175,321,000	116,321,000	59,000,000	50.7
調定額	163,488,647	116,314,490	47,174,157	40.6
収入済額	163,488,647	116,314,490	47,174,157	40.6
対予算現額率	93.3	99.9	△ 6.6	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、1億6,348万8,647円で、前年度に比べ4,717万4,157円（40.6％）増加している。その主なものは、土地売払収入1億702万9,717円、鉱害復旧施設維持管理基金利子2,083万3,822円、財政調整基金利子659万6,607円によるものである。

第17款　寄　附　金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	1,349,638,000	1,354,627,000	△ 4,989,000	△ 0.4
調　　定　　額	1,322,359,615	1,246,550,489	75,809,126	6.1
収　入　済　額	1,322,359,615	1,246,550,489	75,809,126	6.1
対予算現額率	98.0	92.0	6.0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、13億2,235万9,615円で、前年度に比べ7,580万9,126円（6.1％）増加している。その主なものは、ふるさと応援寄附金12億7,454万3,131円によるものである。

第18款　繰　入　金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	2,404,502,000	987,837,157	1,416,664,843	143.4
調　　定　　額	2,369,423,133	980,802,635	1,388,620,498	141.6
収　入　済　額	2,369,423,133	980,802,635	1,388,620,498	141.6
対予算現額率	98.5	99.3	△ 0.8	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、23億6,942万3,133円で、前年度に比べ13億8,862万498円（141.6％）増加している。その主なものは、小城市病院事業清算特別会計繰入金21億2,379万4,000円によるものである。

第19款　繰　越　金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	644,853,965	394,083,843	250,770,122	63.6
調　　定　　額	644,853,965	394,083,843	250,770,122	63.6
収　入　済　額	644,853,965	394,083,843	250,770,122	63.6
対予算現額率	100	100	0	－
対調定額率	100	100	0	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

収入済額は、6億4,485万3,965円で、前年度に比べ2億5,077万122円（63.6％）増加している。その内訳は、前年度繰越事業に係る充当財源4億9,485万3,965円と前年度繰越金1億5,000万円である。

第20款　諸　収　入

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	494,287,000	427,599,000	66,688,000	15.6
調　　定　　額	489,901,229	413,092,305	76,808,924	18.6
収　入　済　額	479,633,922	402,865,644	76,768,278	19.1
対予算現額率	97.0	94.2	2.8	－
対調定額率	97.9	97.5	0.4	－
不納欠損額	52,417	811,732	△ 759,315	△ 93.5
収入未済額	10,214,890	9,414,929	799,961	8.5

収入済額は、4億7,963万3,922円で、前年度に比べ7,676万8,278円（19.1％）増加している。その主なものは、地域支援事業受託事業収入9,293万7,000円、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円によるものである。

不納欠損額は、5万2,417円で、前年度に比べ75万9,315円（93.5％）減少している。

収入未済額は、1,021万4,890円で、前年度に比べ79万9,961円（8.5％）増加している。

第21款　市　　債

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	2,235,500,000	2,234,142,000	1,358,000	0.1
調　　定　　額	2,098,800,000	1,881,642,000	217,158,000	11.5
収　入　済　額	2,098,800,000	1,881,642,000	217,158,000	11.5
対予算現額率	93.9	84.2	9.7	－
対調定額率	100	100	0	－
不　納　欠　損　額	0	0	0	－
収　入　未　済　額	0	0	0	－

収入済額は、20億9,880万円で、前年度に比べ2億1,715万8,000円（11.5％）増加している。その主なものは、生涯学習センター管理事業6億2,050万円、防災行政無線維持管理運営事業4億2,410万円である。

（2）歳　出

①　歳出の概要

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	29,317,094,749	27,078,197,746	2,238,897,003	8.3
支　出　済　額	28,288,196,900	25,098,925,181	3,189,271,719	12.7
対予算現額率	96.5	92.7	3.8	－
翌年度繰越額	572,100,113	1,419,716,749	△ 847,616,636	△ 59.7
不　　用　　額	456,797,736	559,555,816	△ 102,758,080	△ 18.4

支出済額は、282億8,819万6,900円で、前年度に比べ31億8,927万1,719円（12.7％）の増加となり、予算現額に対する割合は96.5％で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、5億7,210万113円で、前年度に比べ8億4,761万6,636円（59.7％）減少している。その主な要因は、土木費、民生費の減少である。

不用額は、4億5,679万7,736円で、前年度に比べ1億275万8,080円（18.4％）の減少である。なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次頁のとおりである。

ア　款別歳出の概要

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議会費	190,077,000	188,120,849	0.7	0	1,956,151
総務費	2,865,746,600	2,769,135,692	9.8	5,342,600	91,268,308
民生費	9,723,661,249	9,574,621,949	33.8	3,495,400	145,543,900
衛生費	4,702,922,000	4,610,371,023	16.3	49,122,000	43,428,977
労働費	9,177,000	9,177,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,239,926,900	1,193,055,875	4.2	29,372,900	17,498,125
商工費	389,405,000	322,643,546	1.1	57,181,000	9,580,454
土木費	2,319,557,000	2,252,686,348	8.0	18,886,083	47,984,569
消防費	1,373,609,000	1,282,648,373	4.5	79,910,000	11,050,627
教育費	3,338,400,000	3,243,104,877	11.5	54,316,130	40,978,993
災害復旧費	828,107,000	531,000,944	1.9	274,474,000	22,632,056
公債費	2,312,247,000	2,311,630,424	8.2	0	616,576
諸支出金	1,000	0	－	0	1,000
予備費	24,258,000	0	－	0	24,258,000
合計	29,317,094,749	28,288,196,900	100.0	572,100,113	456,797,736

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 33.8％、次いで衛生費 16.3％となっている。

翌年度繰越額 5 億 7,210 万 113 円の手続きは適正に行われている。

イ　性質別歳出の概要

（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対　前　年　度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	12,844,504	45.4	12,422,718	49.5	421,786	3.4
人　件　費	3,861,036	13.7	3,767,462	15.0	93,574	2.5
扶　助　費	6,671,838	23.6	6,441,984	25.7	229,854	3.6
公　債　費	2,311,630	8.2	2,213,272	8.8	98,358	4.4
投 資 的 経 費	3,666,844	13.0	2,989,856	11.9	676,988	22.6
普通建設事業費	3,556,604	12.6	2,594,685	10.3	961,919	37.1
災害復旧事業費	110,240	0.4	395,171	1.6	△ 284,931	△ 72.1
そ の 他 の 経 費	11,759,685	41.6	9,670,656	38.6	2,089,029	21.6
合　　計	28,271,033	100.0	25,083,230	100.0	3,187,803	12.7

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳出の合計とは一致しない。

義務的経費は、128億4,450万4,000円で、前年度に比べ4億2,178万6,000円増加している。その主な要因は、扶助費の増加である。

投資的経費は、36億6,684万4,000円で、前年度に比べ6億7,698万8,000円増加している。その主な要因は、普通建設事業費の増加によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

会 計 別	令和７年度		令和６年度		対　前　年　度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増　減　額	増減率
国民健康保険特別会計	307,744,047	60.0	305,711,387	62.1	2,032,660	0.7
後期高齢者医療特別会計	189,939,600	37.1	186,389,099	37.9	3,550,501	1.9
病院事業清算特別会計	14,754,000	2.9	－	－	14,754,000	皆増
合　　計	512,437,647	100.0	492,100,486	100.0	20,337,161	4.1

② 款別の歳出状況

第1款 議 会 費

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	190,077,000	207,105,000	△17,028,000	△ 8.2
支出済額	188,120,849	204,556,498	△16,435,649	△ 8.0
対予算現額率	99.0	98.8	0.2	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	1,956,151	2,548,502	△ 592,351	△ 23.2

支出済額は、1億8,812万849円、前年度に比べ1,643万5,649円（8.0%）減少している。
その主な要因は、議員人件費、議会運営事業の減少によるものである。
支出済額の主なものは、議員人件費1億3,832万3,649円である。

第2款 総 務 費

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	2,865,746,600	2,656,422,300	209,324,300	7.9
支出済額	2,769,135,692	2,499,683,401	269,452,291	10.8
対予算現額率	96.6	94.1	2.5	―
翌年度繰越額	5,342,600	600	5,342,000	890,333.3
不用額	91,268,308	156,738,299	△ 65,469,991	△ 41.8

支出済額は、27億6,913万5,692円で、前年度に比べ2億6,945万2,291円（10.8%）増加している。その主な要因は、基金積立金1億5,782万7,750円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、ふるさと納税推進事業7億2,436万6,619円、職員人件費（一般管理費）4億5,304万1,451円、基金積立金2億6,759万234円、基幹系システム運用・管理事業8,012万1,969円、DX推進事業9,140万4,998円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業6,337万720円である。

翌年度繰越額は、534万2,600円で、次表のとおりである。

なお、不用額は、9,126万8,308円で、その主なものは、ふるさと納税推進事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	77,000	証明書コンビニ交付事業
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	5,265,000	住民基本台帳事務

【継続費逓次繰越】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
徴税費	賦課徴収費	600	固定資産評価替業務委託事業

第３款　民　生　費

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	9,723,661,249	9,916,524,746	△ 192,863,497	△ 1.9
支出済額	9,574,621,949	9,355,601,093	219,020,856	2.3
対予算現額率	98.5	94.3	4.2	－
翌年度繰越額	3,495,400	390,090,249	△ 386,594,849	△ 99.1
不用額	145,543,900	170,833,404	△ 25,289,504	△ 14.8

支出済額は、95億7,462万1,949円で、前年度に比べ2億1,902万856円（2.3％）増加している。その主な要因は、児童手当支給事業2億2,777万1,504円、介護給付費・訓練等給付費支給事業1億9,254万1,585円、物価高対応子育て応援手当支給事業1億5,277万7,472円、小城保健福祉センター管理運営事業9,362万4,021円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費支給事業20億7,274万7,124円、子どものための教育･保育給付事業19億9,351万5,327円､児童手当支給事業10億5,121万8,451円、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億6,785万2,226円である。

翌年度繰越額は、349万5,400円で、次表のとおりである。

不用額は、1億4,554万3,900円で、その主なものは、介護給付費・訓練等給付費支給事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
児童福祉費	児童措置費	3,495,400	物価高対応子育て応援手当支給事業

第４款　衛　生　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	4,702,922,000	2,745,993,000	1,956,929,000	71.3
支　出　済　額	4,610,371,023	2,668,607,869	1,941,763,154	72.8
対予算現額率	98.0	97.2	0.8	―
翌年度繰越額	49,122,000	0	49,122,000	皆増
不　　用　　額	43,428,977	77,385,131	△ 33,956,154	△ 43.9

支出済額は、46億1,037万1,023円で、前年度に比べ19億4,176万3,154円（72.8％）増加している。その主な要因は、公立佐賀中央病院負担金・出資金事務22億5,940万1,938円、妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談支援事業4,652万9,379円、廃棄物収集運搬事業2,282万1,846円、廃棄物中継センター施設整備事業1,514万1,240円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、公立佐賀中央病院負担金・出資金事務22億5,940万1,938円、県後期高齢者医療広域連合負担金5億8,022万8,000円、廃棄物処分事業2億7,829万703円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億8,993万9,600円、し尿処理事業1億6,786万9,000円である。

翌年度繰越額は、4,912万2,000円で、次表のとおりである。

不用額は、4,342万8,977円で、その主なものは、定期予防接種事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　業　名
保健衛生費	環境衛生費	1,022,000	物価高騰対策量水器口径減径工事費補助事業
上水道費	上水道施設費	48,100,000	水道事業会計負担金・出資金事務

第５款　労　働　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	9,177,000	9,177,000	0	―
支　出　済　額	9,177,000	9,177,000	0	―
対予算現額率	100	100	0	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　　用　　額	0	0	0	―

支出済額は、917万7,000円で、勤労者福利厚生事業である。

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	1,239,926,900	1,257,099,100	△ 17,172,200	△ 1.4
支出済額	1,193,055,875	1,157,775,842	35,280,033	3.0
対予算現額率	96.2	92.1	4.1	―
翌年度繰越額	29,372,900	70,826,900	△ 41,454,000	△ 58.5
不用額	17,498,125	28,496,358	△ 10,998,233	△ 38.6

支出済額は、11億9,305万5,875円で、前年度に比べ3,528万33円（3.0％）増加している。その主な要因は、農業用河川工作物応急対策事業7,426万2,000円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業2億4,170万5,454円、農業集落排水事業1億2,100万円、職員人件費（農地費）1億1,273万2,951円、職員人件費（農業総務費）9,580万1,900円、農業用河川工作物応急対策事業(繰越明許含む)7,725万3,000円である。

翌年度繰越額は、2,937万2,900円で、次表のとおりである。

不用額は、1,749万8,125円で、その主なものは、基幹水利施設管理事業（佐賀西部地区）の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業振興費	3,941,000	担い手確保・経営強化支援事業
農業費	農村基盤整備事業費	4,053,600	環境整備事業
農業費	土地改良施設整備事業費	6,231,300	地域農業水利施設ストックマネジメント事業
水産業費	水産業総務費	15,147,000	漁港維持管理事業

第７款　商　工　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	389,405,000	353,826,000	35,579,000	10.1
支　出　済　額	322,643,546	344,740,263	△ 22,096,717	△ 6.4
対予算現額率	82.9	97.4	△ 14.5	－
翌年度繰越額	57,181,000	0	57,181,000	皆増
不　　用　　額	9,580,454	9,085,737	494,717	5.4

支出済額は、3億2,264万3,546円で、前年度に比べ2,209万6,717円(6.4%)減少している。

その主な要因は、第６弾小売店舗等復興応援券事業8,791万4,416円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、物価高騰対応くらし応援券事業9,416万5,554円、中小企業小口資金貸付事業6,932万5,849円、職員人件費5,785万2,781円、小城公園管理事業4,054万152円である。

翌年度繰越額は、5,718万1,000円で、次表のとおりである。

不用額は、958万454円で、その主なものは、物価高騰対応くらし応援券事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　業　名
商　工　費	商工振興費	11,580,000	物価高騰対応くらし応援券事業
商　工　費	観　光　費	45,601,000	芦刈地区観光資源再生事業

第８款　土　木　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	2,319,557,000	2,826,699,600	△ 507,142,600	△ 17.9
支　出　済　額	2,252,686,348	2,120,630,135	132,056,213	6.2
対予算現額率	97.1	75.0	22.1	―
翌年度繰越額	18,886,083	690,753,000	△ 671,866,917	△ 97.3
不　　用　　額	47,984,569	15,316,465	32,668,104	213.3

支出済額は、22億5,268万6,348円で、前年度に比べ1億3,205万6,213円（6.2%）増加している。

その主な要因は、牛津川遊水地事業2億2,648万3,327円、社会資本整備総合交付金事業（新設改良）2,760万7,000円、市営住宅維持管理事業1,799万1,577円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業8億6,200万円、牛津川遊水地事業（繰越明許含む）5億9,061万3,131円、道路維持補修事業1億4,474万1,894円、職員人件費（都市計画総務費）1億1,168万7,188円、市営住宅維持管理事業8,548万7,854円である。

翌年度繰越額は、1,888万6,083円で、次表のとおりである。

不用額は、4,798万4,569円で、その主なものは、社会資本整備総合交付金事業（新設改良）（繰越明許含む）の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　業　名
河　川　費	河　川　改　良　費	9,372,000	牛津川遊水地事業
都市計画費	都市計画総務費	1,200,000	移住・定住対策事業

【継続費逓次繰越】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　業　名
都市計画費	都市計画総務費	22,000	立地適正化計画見直し事業
都市計画費	街　路　事　業　費	6,973,700	佐賀唐津道路アクセス道路予備設計検証等業務委託事業

【事故繰越】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　業　名
河　川　費	河　川　改　良　費	1,318,383	牛津川遊水地事業

第９款　消　防　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	1,373,609,000	1,215,530,000	158,079,000	13.0
支　出　済　額	1,282,648,373	1,201,423,652	81,224,721	6.8
対予算現額率	93.4	98.8	△ 5.4	－
翌年度繰越額	79,910,000	0	79,910,000	皆増
不　　用　　額	11,050,627	14,106,348	△ 3,055,721	△ 21.7

支出済額は、12 億 8,264 万 8,373 円で、前年度に比べ 8,122 万 4,721 円（6.8％）増加している。

その主な要因は、防災行政無線維持管理運営事業 1 億 2,184 万 1,561 円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀広域消防局参画事業 7 億 2,203 万 1,000 円、防災行政無線維持管理運営事業 4 億 2,801 万 3,133 円、消防団活動支援事業 8,062 万 7,886 円、消防施設・設備整備事業 1,969 万 4,220 円である。

翌年度繰越額は、7,991 万円で、次表のとおりである。

不用額は、1,105 万 627 円で、その主なものは、消防団活動支援事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　業　名
消　防　費	防 災 対 策 費	79,910,000	防災備蓄物資整備事業

第10款　教　育　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	3,338,400,000	2,575,092,000	763,308,000	29.6
支　出　済　額	3,243,104,877	2,444,225,252	798,879,625	32.7
対予算現額率	97.1	94.9	2.2	―
翌年度繰越額	54,316,130	93,454,000	△ 39,137,870	△ 41.9
不　　用　　額	40,978,993	37,412,748	3,566,245	9.5

支出済額は、32億4,310万4,877円で、前年度に比べ7億9,887万9,625円（32.7％）増加している。その主な要因は、生涯学習センター管理事業7億4,778万4,386円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、生涯学習センター管理事業（逓次繰越含む）8億4,592万430円、学校給食センター管理運営事業2億7,115万574円、教育情報化推進事業2億153万7,551円、放課後児童健全育成事業1億8,668万1,176円、小学校施設改善事業1億5,307万2,700円である。

翌年度繰越額は、5,431万6,130円で、次表のとおりである。

不用額は、4,097万8,993円で、その主なものは、子どもサポーター事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　　業　　名
教育総務費	放課後児童健全育成費	34,142,000	放課後児童健全育成事業
小学校費	学校管理費	10,549,000	小学校施設維持事業

【継続費逓次繰越】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事　　業　　名
小学校費	学校建設費	4,881,000	桜岡小学校施設整備基本計画策定業務委託事業
中学校費	学校建設費	4,744,130	芦刈観瀾校特別教室等整備設計業務委託事業

第11款　災害復旧費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	828,107,000	1,072,022,000	△ 243,915,000	△ 22.8
支出済額	531,000,944	879,231,913	△ 348,230,969	△ 39.6
対予算現額率	64.1	82.0	△ 17.9	－
翌年度繰越額	274,474,000	174,592,000	99,882,000	57.2
不用額	22,632,056	18,198,087	4,433,969	24.4

支出済額は、5億3,100万944円で、前年度に比べ3億4,823万969円（39.6％）減少している。その主な要因は、前満江鉱害ポンプ排水施設維持管理事業1億6,912万2,778円、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業9,273万5,180円、林業施設災害復旧事業6,943万7,275円、芦刈鉱害排水機場維持管理事業3,182万4,206円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、芦刈鉱害排水機場維持管理事業1億8,780万8,460円、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業1億8,424万2,474円、農地及び農業用施設災害復旧事業（繰越明許含む）9,902万769円、砥川北部地区鉱害復旧農業施設維持管理事業1,616万3,338円である。

翌年度繰越額は、2億7,447万4,000円で、次表のとおりである。

不用額は、2,263万2,056円で、その主なものは、農地及び農業用施設災害復旧事業（繰越明許含む）の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
鉱害復旧施設維持管理費	鉱害復旧農業施設維持管理費	3,581,000	砥川地区鉱害復旧農業施設維持管理事業
鉱害復旧施設維持管理費	鉱害復旧農業施設維持管理費	8,665,000	砥川北部地区鉱害復旧農業施設維持管理事業
鉱害復旧施設維持管理費	鉱害復旧農業施設維持管理費	15,234,000	三里北部地区鉱害復旧農業施設維持管理事業
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	72,868,000	農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	83,506,000	林業施設災害復旧事業

【事故繰越】　（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費（繰越明許）	90,620,000	林業施設災害復旧事業

第12款　公　債　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	2,312,247,000	2,213,285,000	98,962,000	4.5
支　出　済　額	2,311,630,424	2,213,272,263	98,358,161	4.4
対予算現額率	99.9	99.9	0	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	616,576	12,737	603,839	4,740.8

支出済額は、23億1,163万424円で、前年度に比べ9,835万8,161円（4.4％）増加している。
その主な要因は、起債事務（元金）7,645万2,372円の増加によるものである。
支出済額は、起債事務（元金）22億3,455万9,698円、起債事務（利子）7,707万726円である。

第13款　諸支出金

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	1,000	1,000	0	－
支　出　済　額	0	0	0	－
対予算現額率	－	－	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	1,000	1,000	0	－

第14款　予　備　費

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　　算　　額	30,000,000	30,000,000	0	－
充　　用　　額	5,742,000	579,000	5,163,000	891.7
予　算　現　額	24,258,000	29,421,000	△ 5,163,000	△ 17.5
不　　用　　額	24,258,000	29,421,000	△ 5,163,000	△ 17.5

予備費充用額は、574万2,000円で、排水樋管維持管理事業259万6,000円、林業施設災害復旧事業221万1,000円、農地及び農業用施設災害復旧事業93万5,000円である。

3　特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
国民健康保険特別会計	5,160,153,463	4,972,519,567	187,633,896	0	187,633,896
後期高齢者医療特別会計	797,497,340	781,246,486	16,250,854	0	16,250,854
病院事業清算特別会計	2,189,009,356	2,186,474,817	2,534,539	0	2,534,539
合　　計	8,146,660,159	7,940,240,870	206,419,289	0	206,419,289

特別会計全体の歳入決算額は、81億4,666万159円、歳出決算額は、79億4,024万870円で、歳入歳出差引額は、2億641万9,289円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

（1）国民健康保険特別会計

歳　入

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	5,134,117,000	5,092,466,000	41,651,000	0.8
調定額	5,295,528,703	5,302,024,885	△ 6,496,182	△ 0.1
収入済額	5,160,153,463	5,172,553,266	△ 12,399,803	△ 0.2
対予算現額率	100.5	101.6	△ 1.1	－
収入率	97.4	97.6	△ 0.2	－
不納欠損額	3,442,888	5,114,242	△ 1,671,354	△ 32.7
収入未済額	131,932,352	124,357,377	7,574,975	6.1

歳　出

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増　減	増減率
予算現額	5,134,117,000	5,092,466,000	41,651,000	0.8
支出済額	4,972,519,567	5,032,126,819	△ 59,607,252	△ 1.2
対予算現額率	96.9	98.8	△ 1.9	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	161,597,433	60,339,181	101,258,252	167.8

収入済額は、51億6,015万3,463円で、前年度に比べ1,239万9,803円（0.2%）減少している。その主な要因は、普通交付金（一般分）4,098万3,000円、前年度繰越金4,006万268円の増加に対し、特別調整交付金分4,231万4,000円、国民健康保険基金繰入金3,000万円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、普通交付金（一般分）36億2,398万3,000円、一般被保険者医療給付費分現年課税分6億6,582万2,305円、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）2億6,524万2,559円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者医療給付費分滞納繰越分6,021万8,485円、一般被保険者医療給付費分現年課税分3,221万5,407円、一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分1,683万8,110円である。

支出済額は、49億7,251万9,567円で、前年度に比べ5,960万7,252円（1.2%）減少している。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億6,048万565円、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)一般被保険者分9億766万7,646円、一般被保険者高額療養費4億9,983万7,616円、国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）一般被保険者分2億5,934万3,778円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費（1億2,834万4,435円）の支出済額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1億8,763万3,896円で、実質収支額と同額である。

（２）後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	782,382,000	738,429,000	43,953,000	6.0
調　　定　　額	800,132,555	737,674,815	62,457,740	8.5
収　入　済　額	797,497,340	734,643,521	62,853,819	8.6
対予算現額率	101.9	99.5	2.4	－
収　入　率	99.7	99.6	0.1	－
不納欠損額	449,262	551,344	△ 102,082	△ 18.5
収入未済額	2,185,953	2,479,950	△ 293,997	△ 11.9

歳　出

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	782,382,000	738,429,000	43,953,000	6.0
支　出　済　額	781,246,486	719,254,259	61,992,227	8.6
対予算現額率	99.9	97.4	2.5	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	1,135,514	19,174,741	△ 18,039,227	△ 94.1

収入済額は、７億9,749万7,340円で、前年度に比べ6,285万3,819円（8.6％）増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料（特別徴収保険料）2,923万8,600円、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)2,245万3,159円、国庫支出金440万円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（特別徴収保険料）３億7,517万6,400円である。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）168万1,500円である。

支出済額は、７億8,124万6,486円で、前年度に比べ6,199万2,227円（8.6％）増加している。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金７億7,221万3,169円である。

不用額の主なものは、賦課徴収事務費（68万6,395円）の支出済額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1,625万854円で、実質収支額と同額である。

（３）病院事業清算特別会計

歳　入

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	2,189,010,000	－	2,189,010,000	皆増
調　　定　　額	2,189,009,356	－	2,189,009,356	皆増
収　入　済　額	2,189,009,356	－	2,189,009,356	皆増
対予算現額率	99.9	－	99.9	－
収　入　率	100	－	100	－
不納欠損額	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－

歳　出

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対　前　年　度	
			増　　減	増減率
予　算　現　額	2,189,010,000	－	2,189,010,000	皆増
支　出　済　額	2,186,474,817	－	2,186,474,817	皆増
対予算現額率	99.9	－	99.9	－
翌年度繰越額	0	－	0	－
不　　用　　額	2,535,183	－	2,535,183	皆増

収入済額は、21億8,900万9,356円である。

収入済額の主なものは、病院事業剰余金収入21億6,691万6,356円である。

支出済額は、21億8,647万4,817円で、主なものは、病院事業清算費21億6,434万2,993円である。

不用額の主なものは、予備費（239万5,000円）である。

歳入歳出差引残額は、253万4,539円で、実質収支額と同額である。

４　財産の状況

令和７年度における財産の状況は、次のとおりである。

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
公有財産	土地（㎡）	10,862,394.92	△ 159.87	10,862,235.05
	うち山林（㎡）	8,692,467.00	0.00	8,692,467.00
	建物（㎡）	166,435.44	5,988.79	172,424.23
	物権（㎡）	6.19	0	6.19
	無体財産権（件）	2	0	2
	有価証券（円）	262,300,000	0	262,300,000
	出資による権利（円）	2,697,421,442	411,586,000	3,109,007,442
物品（点）		423	△ 41	382
基金（円）	小城市財政調整基金	3,127,222,126	302,312,629	3,429,534,755
	小城市減債基金	2,217,532,782	526,006	2,218,058,788
	小城市公共施設整備基金	1,850,508,760	101,036,521	1,951,545,281
	小城市ふるさと応援基金	67,375,959	55,266,932	122,642,891
	小城市土地開発基金	665,163,957	0	665,163,957
	小城市まちづくり振興基金	377,497,200	750,405	378,247,605
	小城市合併振興基金	2,557,200,000	0	2,557,200,000
	小城市地域福祉基金	529,631,988	0	529,631,988
	小城市三日月町社会福祉基金	2,000,000	0	2,000,000
	小城市古川福祉基金	2,008,000	0	2,008,000
	小城市地域振興基金	220,358,227	0	220,358,227
	小城市健康スポーツセンター維持管理基金	68,237,315	△ 16,505,055	51,732,260
	小城市国民健康保険高額療養費貸付基金	5,140,000	0	5,140,000
	小城市土地改良事業基金	241,973	0	241,973
	小城市ふるさと・水と土保全対策基金	32,080,000	△ 2,500,000	29,580,000
	小城市森林整備基金	6,144,197	12,213	6,156,410
	小城市森林環境譲与税基金	9,347,287	△ 310,420	9,036,867
	小城市鉱害復旧施設維持管理基金	6,990,771,168	△ 83,618,461	6,907,152,707
	小城市営住宅建設基金	0	0	0
	小城市教育振興基金	80,132,000	△ 5,200,000	74,932,000
	小城市一灯基金	3,189,107	6,339	3,195,446
	小城市育英事業資金貸付基金	109,200,000	0	109,200,000
	小城市小柳育英資金基金	41,845,534	1,472,182	43,317,716
	小城市給付型育英資金基金	7,320,000	△ 960,000	6,360,000
	小城市病院事業基金	56,013,402	1,721,079,000	1,777,092,402
	小城市国民健康保険基金	166,061,541	51,924,713	217,986,254
	計	19,192,222,523	2,125,293,004	21,317,515,527

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。

（１）公有財産

① 土　地

令和７年度末の土地は 10,862,235.05 ㎡(行政財産 896,233.15 ㎡、普通財産 9,966,001.90 ㎡）で、前年度に比べ 159.87 ㎡減少している。行政財産では、牛津川遊水地事業集団移転先造成地等の調整地へ変更、公園用地、ごみ置き場で 8,211.10 ㎡増加し、普通財産では、旧市民病院用地の所管替え、牛津川遊水地事業集団移転先造成地等の区分の変更などで 8,370.97 ㎡の減少である。

② 山　林

令和７年度末の山林は 8,692,467.00 ㎡で、前年度から増減はない。

③ 建　物

令和７年度末の建物は 172,424.23 ㎡で、前年度から旧市民病院建物の所管替え等により 5,988.79 ㎡の増加である。

④ 物　権

令和７年度末の物権（温泉権）は 6.19 ㎡で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

令和７年度末の無体財産権（商標権）は２件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

令和７年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

令和７年度末の出資による権利は 31 億 900 万 7,442 円で、前年度に比べ 4 億 1,158 万 6,000 円増加している。その主な要因は、多久小城医療企業団出資金である。

（２）物　品（100 万円以上の物品及び自動車）

令和７年度末の物品は 382 点で、前年度に比べ 41 点減少している。その主なものは、消毒保管機 12 点、回転釜 6 点、フードスライサー6 点、洗浄機 5 点、真空冷却器 4 点等の減少である。

（３）基　金

令和７年度末の基金の総額は、213 億 1,751 万 5,527 円で、前年度に比べ 21 億 2,529 万 3,004 円増加している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金は、3 億 231 万 2,629 円の積立てをしている。小城市公共施設整備基金は、1 億 7,103 万 6,521 円を積立て、7,000 万円を取崩している。小城市ふるさと応援基金は、7,513 万 3,932 円を積立て、1,986 万 7,000 円を取崩している。小城市健康スポーツセンター維持管理基金は、13 万 5,645 円を積立て、1,664 万 700 円を取崩している。小城市鉱害復旧施設維持管理基金は、2,786 万 6,539 円を積立て、1 億 1,148 万 5,000 円を取崩している。小城市給付型育英資金基金は、96 万円を取崩している。小城市病院事業基金は、17 億 5,895 万 7,000 円を積立て、3,787 万 8,000 円を取崩している。

小城市国民健康保険基金は、5,192 万 4,713 円の積立てをしている。

５　むすび

令和７年度の決算において、一般会計では歳入歳出差引額は５億3,152万7,432円で、翌年度へ繰り越すべき財源は１億6,188万3,642円となっており、これを差し引いた実質収支額は３億6,964万3,790円の黒字となっている。また、特別会計（３会計）では、歳入歳出差引額・実質収支額ともに２億641万9,289円で黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、288億1,972万4,332円で、前年度に比べ28億6,577万8,164円の増加となっている。

地方財政状況調査（決算統計）の数値による自主財源をみると、市税50億86万7,000円、寄附金12億8,576万6,000円、繰越金６億4,485万4,000円など合計102億7,140万6,000円で、前年度に比べ23億3,353万2,000円の増加となっている。これは主に繰入金13億8,862万円の増、市税４億8,161万1,000円の増によるものである。自主財源の根幹となる市税の収入については、現年度・滞納繰越分を合わせて収納率98.3％となり、前年度と比べ0.1ポイント減少しているものの高い水準を保っている。

次に依存財源では、地方交付税78億2,216万5,000円、国庫支出金48億6,772万9,000円、県支出金22億280万9,000円など合計185億3,115万4,000円で、前年度に比べ５億3,077万7,000円の増加となっている。これは主に地方特例交付金が１億9,740万6,000円の減となったものの、地方交付税２億6,638万9,000円の増、市債２億1,715万8,000円の増によるものである。

一般会計の歳出決算額は、282億8,819万6,900円で、前年度に比べ31億8,927万1,719円の増加となっている。性質別にみると、地方財政状況調査（決算統計）の数値による消費的経費は、扶助費66億7,183万8,000円、人件費38億6,103万6,000円、物件費37億7,536万5,000円など合計178億9,616万5,000円で、前年度に比べ２億2,716万9,000円の増加となっている。これは主に補助費等が１億7,841万4,000円の減となったものの、主に扶助費２億2,985万4,000円、人件費9,357万4,000円の増によるものである。

また、投資的経費は、36億6,684万4,000円で、前年度に比べ６億7,698万8,000円の増加となっている。

特別会計（３会計）の歳入決算額は、81億4,666万159円で、前年度に比べ22億3,946万3,372円の増加となっている。国民健康保険特別会計は、歳入決算額51億6,015万3,463円で、前年度に比べ1,239万9,803円の減少となっている。後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額７億9,749万7,340円で、前年度に比べ6,285万3,819円の増加となっている。病院事業清算特別会計は、歳入決算額21億8,900万9,356円で皆増となっている。

特別会計（３会計）の歳出決算額は、79億4,024万870円で、前年度に比べ21億8,885万9,792円の増加となっている。国民健康保険特別会計は、歳出決算額49億7,251万9,567円で、前年度に比べ5,960万7,252円の減少となっている。後期高齢者医療特別会計は、歳出決算額７億8,124万6,486円で、前年度に比べ6,199万2,227円の増加となっている。病院事業清算特別会計は、歳出決算額21億8,647万4,817円で皆増となっている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総額は、２億3,218万6,048円で、前年度に比べ2,422万2,077円の増加となっている。一般会計では市税8,689万6,191円、農林水産業費分担金46万3,930円、民生費負担金４万4,500円、民生使用料21万672円、土木使用料23万7,560円、民生費雑入810万8,431円、土木費雑入89万6,459円、弁償金121万円となっており、特別会計では、国民健康保険税１億3,192万3,280円、雑入（国民健康保険特別会計）9,072円、後期高齢者医療保険料218万5,953円となっている。

一般会計と特別会計の不納欠損額の総額は、575 万 7,449 円で、前年度に比べ 392 万 3,089 円の減少となっている。一般会計では市税 158 万 682 円、土木使用料 23 万 2,200 円、民生費雑入 5 万 1,619 円、土木費雑入 798 円となっており、特別会計では、国民健康保険税 344 万 2,888 円、後期高齢者医療保険料 44 万 9,262 円となっている。

財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数であり指数が高いほど財源に余裕があると言える。令和 7 年度は 0.42 で前年度と同水準になっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、扶助費、物件費等の経常経費充当一般財源が増加したものの、地方交付税等の増加により、前年度に比べ 1.9 ポイント減少し 93.0%となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない市債の残高は一般会計が 174 億 2,492 万 4,370 円、特別会計（病院事業清算特別会計）が 2,167 万 5,581 円の合計 174 億 4,659 万 9,951 円で、前年度に比べ 1 億 1,408 万 4,117 円の減少となっている。なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 46 億 4,463 万 2,000 円で、前年度に比べ 10 億 7,338 万 4,000 円の減少となっている。

市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分含む）について、消費税及び地方消費税の税率改正に伴い小城市営住宅条例（平成 17 年小城市条例第 167 号。以下「条例」という。）の一部が改正され、令和元年 10 月 1 日から施行されている。附則には「改正後の小城市営住宅条例第 57 条の規定は、この条例の施行の日以後に受ける許可に係る使用料について適用し、同日前に受けた許可に係る使用料については、なお従前の例による。」との経過措置が設けられているが、一部の駐車場利用者に条例改正後の使用料を請求しているため、適正な事務処理を行われたい。

歳出予算の流用及び予備費充用は、小城市財務規則（平成 17 年小城市規則第 38 号。以下「財務規則」という。）第 14 条（歳出予算の流用）及び第 15 条（予備費の充用）の規定により行われている。予見し難い予算外の支出の場合にはやむを得ないものの、適切な予算の執行管理に努められたい。なお、桜城館施設運営事務において、備品購入のために予算流用を行い、随意契約により契約の相手方を決定している。財務規則第 98 条には、「随意契約の方法により契約を締結しようとするときは、あらかじめ第 87 条及び第 88 条の規定に準じて予定価格を定めなければならない。」と規定されているが、最低見積金額と同額を歳出予算流用決議書により予算の流用を行っており、財務規則に準じた事務処理を行われたい。

今後の財政状況においては、社会保障費の増大や公共施設の更新、物価高騰の影響により、財政負担が大きくなっていくことが予想される。このようななか、不納欠損額は減少しているものの収入未済額は増加しており、負担の公平性を担保するためにも収納に努められたい。また、財源の有効活用がより一層重要となってくるが、一般会計における不用額は 4 億 5,679 万 7,736 円となっている。前年度に比べ 1 億 275 万 8,080 円減少しており、所要経費を詳細に精査して予算を編成し、状況変化を見定めて的確な補正が行われているが、引き続き予算の執行管理に十分な注意を払い、不用額の更なる縮減に努められたい。また、最少の経費で最大の効果を挙げるために各事務事業の効果及び有効性を検証し、効率的な財政運営を徹底され、第３次総合計画に掲げる将来像である「一人ひとりがつながり支えあい、笑顔で活躍できる　快適なまち　小城市」の実現を目指していただきたい。

定　額　運　用　基　金

（小　城　市　土　地　開　発　基　金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小城市国民健康保険高額療養費貸付基金）

令和７年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

第１　審査の結果

令和７年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和７年度末残高５億1,260万7,757円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

第２　運用の状況

（単位：円）

区　　分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取　　得	売　　却	
土地等	面　積	60,877.00㎡	0	0	60,877.00㎡
	評価額	152,556,200	0	0	152,556,200
現　　預　　金		512,607,757	0	0	512,607,757
合　　計		665,163,957	0	0	665,163,957

令和７年度末における小城市土地開発基金の総額は６億6,516万3,957円で、令和６年度末における基金の総額と同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00㎡、評価額は補償金を含め１億5,255万6,200円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

令和７年度末の現預金残高は５億1,260万7,757円で、現預金の増減はない。

なお、令和７年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名　　称	所　　在	面　積（㎡）	評 価 額（円）
祥光山星巌寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園用地	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地　他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合　　計		60,877.00	152,556,200

令和７年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

第１　審査の結果

令和７年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和７年度末残高 8,907 万 9,600 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第２　運用の状況

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額				決算年度末現在高	備　考
		貸付額	返済額	繰入金（預金利息）	免除額		
貸付金	21,694,400	9 件 1,980,000	38 件 △ 3,554,000		0 件 0	20,120,400	
現預金	87,505,600	△ 1,980,000	3,554,000	0 （173,947）	―	89,079,600	預金利息173,947円は、一般会計（財産収入）で処理
合　計	109,200,000	0	0	0 （173,947）	0	109,200,000	

令和７年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は１億 920 万円で、令和６年度末における基金の総額と同額となっている。

令和７年度中の基金の運用状況については、198 万円（9 件）を貸付け、355 万 4,000 円（38 件）の返済がなされている。

これにより令和７年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 2,012 万 400 円、現預金は 8,907 万 9,600 円となっている。

令和７年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第１　審査の結果

令和７年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和７年度末残高 514 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第２　運用の状況

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額				決算年度末現在高	備　考
		貸付額	返済額	利　息	基金繰入金		
貸付金	0	6 件 556,000	6 件 △ 556,000	0	0	0	
現預金	5,140,000	△ 556,000	556,000	0	0	5,140,000	
合計	5,140,000	0	0	0	0	5,140,000	

令和７年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 514 万円で、令和６年度末における基金の総額と同額となっている。

令和７年度中の貸付状況については、55 万 6,000 円（6 件）を貸付け、55 万 6,000 円（6 件）の返済がなされている。

これにより令和７年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 0 円、現預金は 514 万円となっている。

歳入歳出決算
審査資料

１　令和７年度　会計別歳入歳出総括表

会計別	歳入		
	総額 A	他会計からの繰入額 B	差引額 C=A-B
一般会計	28,819,724,332	2,127,829,000	26,691,895,332
特別会計	8,146,660,159	512,437,647	7,634,222,512
国民健康保険特別会計	5,160,153,463	307,744,047	4,852,409,416
後期高齢者医療特別会計	797,497,340	189,939,600	607,557,740
病院事業清算特別会計	2,189,009,356	14,754,000	2,174,255,356
合計	36,966,384,491	2,640,266,647	34,326,117,844

２　令和７年度　会計別実質収支一覧表

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B
一般会計	28,819,724,332	28,288,196,900	531,527,432
特別会計	8,146,660,159	7,940,240,870	206,419,289
国民健康保険特別会計	5,160,153,463	4,972,519,567	187,633,896
後期高齢者医療特別会計	797,497,340	781,246,486	16,250,854
病院事業清算特別会計	2,189,009,356	2,186,474,817	2,534,539
合計	36,966,384,491	36,228,437,770	737,946,721

（単位：円）

歳出			歳入歳出差引	
総額 D	他会計への 繰出額　E	差引額 F=D-E	総額 A-D	差引額 C-F
28,288,196,900	512,437,647	27,775,759,253	531,527,432	△ 1,083,863,921
7,940,240,870	2,127,829,000	5,812,411,870	206,419,289	1,821,810,642
4,972,519,567	4,035,000	4,968,484,567	187,633,896	△ 116,075,151
781,246,486	0	781,246,486	16,250,854	△ 173,688,746
2,186,474,817	2,123,794,000	62,680,817	2,534,539	2,111,574,539
36,228,437,770	2,640,266,647	33,588,171,123	737,946,721	737,946,721

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源　D	実質収支額 E=C-D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
161,883,642	369,643,790	360,167,022	9,476,768
0	206,419,289	155,815,709	50,603,580
0	187,633,896	140,426,447	47,207,449
0	16,250,854	15,389,262	861,592
0	2,534,539	0	2,534,539
161,883,642	576,063,079	515,982,731	60,080,348

3　一般会計

（1）歳　入

令和７年度　歳入款別一覧表

款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額率
1　市税	4,956,174,000	16.9	5,089,343,929	17.6	102.7
2　地方譲与税	146,111,000	0.5	146,111,000	0.5	100
3　利子割交付金	8,987,000	0.0	8,987,000	0.0	100
4　配当割交付金	29,173,000	0.1	29,173,000	0.1	100
5　株式等譲渡所得割交付金	45,110,000	0.2	45,110,000	0.2	100
6　法人事業税交付金	69,866,000	0.2	69,866,000	0.2	100
7　地方消費税交付金	1,170,275,000	4.0	1,170,275,000	4.0	100
8　環境性能割交付金	14,638,000	0.0	14,638,000	0.1	100
9　地方特例交付金	51,092,000	0.2	51,092,000	0.2	100
10　地方交付税	7,822,165,000	26.7	7,822,165,000	27.0	100
11　交通安全対策特別交付金	4,399,000	0.0	4,399,000	0.0	100
12　分担金及び負担金	130,764,845	0.5	128,783,773	0.4	98.5
13　使用料及び手数料	176,520,000	0.6	180,382,961	0.6	102.2
14　国庫支出金	4,962,249,249	16.9	4,877,746,143	16.9	98.3
15　県支出金	2,425,468,690	8.3	2,192,757,979	7.6	90.4
16　財産収入	175,321,000	0.6	163,488,647	0.6	93.3
17　寄附金	1,349,638,000	4.6	1,322,359,615	4.6	98.0
18　繰入金	2,404,502,000	8.2	2,369,423,133	8.2	98.5
19　繰越金	644,853,965	2.2	644,853,965	2.2	100
20　諸収入	494,287,000	1.7	489,901,229	1.7	99.1
21　市債	2,235,500,000	7.6	2,098,800,000	7.3	93.9
合計	29,317,094,749	100.0	28,919,657,374	100.0	98.6

令和７年度　市税税目別収入状況

税目等	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	2,471,033,000	2,556,383,396	2,495,574,072	12,800,709
個人	2,265,369,000	2,330,950,896	2,273,794,572	11,968,971
法人	205,664,000	225,432,500	221,779,500	831,738
固定資産税	1,943,770,000	1,986,497,510	1,933,598,305	16,234,423
固定資産税	1,942,063,000	1,984,789,710	1,931,890,505	16,234,423
国有資産等所在市町村交付金	1,707,000	1,707,800	1,707,800	－
軽自動車税	202,901,000	208,929,053	203,997,200	1,128,377
環境性能割	15,000,000	16,540,600	16,540,600	－
種別割	187,901,000	192,388,453	187,456,600	1,128,377
市たばこ税	338,431,000	337,323,370	337,323,370	0
入湯税	39,000	210,600	210,600	0
合計	4,956,174,000	5,089,343,929	4,970,703,547	30,163,509

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	対調定額率	金額	対調定額率	金額	対調定額率
5,000,867,056	17.4	100.9	98.3	1,580,682	0.0	86,896,191	1.7
146,111,000	0.5	100	100	0	－	0	－
8,987,000	0.0	100	100	0	－	0	－
29,173,000	0.1	100	100	0	－	0	－
45,110,000	0.2	100	100	0	－	0	－
69,866,000	0.2	100	100	0	－	0	－
1,170,275,000	4.1	100	100	0	－	0	－
14,638,000	0.1	100	100	0	－	0	－
51,092,000	0.2	100	100	0	－	0	－
7,822,165,000	27.1	100	100	0	－	0	－
4,399,000	0.0	100	100	0	－	0	－
128,275,343	0.4	98.1	99.6	0	－	508,430	0.4
179,702,529	0.6	101.8	99.6	232,200	0.1	448,232	0.2
4,877,746,143	16.9	98.3	100	0	－	0	－
2,192,757,979	7.6	90.4	100	0	－	0	－
163,488,647	0.6	93.3	100	0	－	0	－
1,322,359,615	4.6	98.0	100	0	－	0	－
2,369,423,133	8.2	98.5	100	0	－	0	－
644,853,965	2.2	100	100	0	－	0	－
479,633,922	1.7	97.0	97.9	52,417	0.0	10,214,890	2.1
2,098,800,000	7.3	93.9	100	0	－	0	－
28,819,724,332	100.0	98.3	99.7	1,865,299	0.0	98,067,743	0.3

（単位：円・％）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	対予算現額率	対調定額率		現年度分	滞納繰越分	計
2,508,374,781	50.2	101.5	98.1	459,072	26,114,722	21,434,821	47,549,543
2,285,763,543	45.7	100.9	98.1	459,072	23,859,722	20,868,559	44,728,281
222,611,238	4.5	108.2	98.7	0	2,255,000	566,262	2,821,262
1,949,832,728	39.0	100.3	98.2	909,146	19,635,795	16,119,841	35,755,636
1,948,124,928	39.0	100.3	98.2	909,146	19,635,795	16,119,841	35,755,636
1,707,800	0.0	100.0	100	0	0	－	0
205,125,577	4.1	101.1	98.2	212,464	1,452,300	2,138,712	3,591,012
16,540,600	0.3	110.3	100	0	0	－	0
188,584,977	3.8	100.4	98.0	212,464	1,452,300	2,138,712	3,591,012
337,323,370	6.7	99.7	100	0	0	0	0
210,600	0.0	540.0	100	0	0	0	0
5,000,867,056	100.0	100.9	98.3	1,580,682	47,202,817	39,693,374	86,896,191

歳入款別年度比較

款別	収入済額		
	令和７年度	令和６年度	増減額
1 市税	5,000,867,056	4,519,256,403	481,610,653
2 地方譲与税	146,111,000	144,564,000	1,547,000
3 利子割交付金	8,987,000	2,030,000	6,957,000
4 配当割交付金	29,173,000	31,148,000	△ 1,975,000
5 株式等譲渡所得割交付金	45,110,000	38,451,000	6,659,000
6 法人事業税交付金	69,866,000	72,615,000	△ 2,749,000
7 地方消費税交付金	1,170,275,000	1,083,671,000	86,604,000
8 環境性能割交付金	14,638,000	13,992,000	646,000
9 地方特例交付金	51,092,000	248,498,000	△ 197,406,000
10 地方交付税	7,822,165,000	7,555,776,000	266,389,000
11 交通安全対策特別交付金	4,399,000	4,981,000	△ 582,000
12 分担金及び負担金	128,275,343	129,756,649	△ 1,481,306
13 使用料及び手数料	179,702,529	163,969,274	15,733,255
14 国庫支出金	4,877,746,143	4,724,843,978	152,902,165
15 県支出金	2,192,757,979	2,198,134,763	△ 5,376,784
16 財産収入	163,488,647	116,314,490	47,174,157
17 寄附金	1,322,359,615	1,246,550,489	75,809,126
18 繰入金	2,369,423,133	980,802,635	1,388,620,498
19 繰越金	644,853,965	394,083,843	250,770,122
20 諸収入	479,633,922	402,865,644	76,768,278
21 市債	2,098,800,000	1,881,642,000	217,158,000
合計	28,819,724,332	25,953,946,168	2,865,778,164

（単位：円・％）

対前年度増減率		構　　成　　比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
10.7	△ 1.7	17.4	17.4	100.9	101.0	98.3	98.4
1.1	0.3	0.5	0.6	100	100	100	100
342.7	17.7	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 6.3	55.7	0.1	0.1	100	100	100	100
17.3	70.2	0.2	0.1	100	100	100	100
△ 3.8	8.4	0.2	0.3	100	100	100	100
8.0	7.7	4.1	4.2	100	100	100	100
4.6	14.2	0.1	0.1	100	100	100	100
△ 79.4	413.9	0.2	1.0	100	100	100	100
3.5	5.2	27.1	29.1	100	100	100	100
△ 11.7	△ 14.3	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 1.1	△ 0.6	0.4	0.5	98.1	99.7	99.6	99.5
9.6	△ 2.9	0.6	0.6	101.8	100.2	99.6	99.3
3.2	8.5	16.9	18.2	98.3	91.7	100	100
△ 0.2	14.4	7.6	8.5	90.4	89.9	100	100
40.6	93.0	0.6	0.4	93.3	99.9	100	100
6.1	4.7	4.6	4.8	98.0	92.0	100	100
141.6	33.6	8.2	3.8	98.5	99.3	100	100
63.6	1.0	2.2	1.5	100	100	100	100
19.1	△ 21.4	1.7	1.6	97.0	94.2	97.9	97.5
11.5	△ 6.6	7.3	7.2	93.9	84.2	100	100
11.0	5.5	100.0	100.0	98.3	95.8	99.7	99.7

市税等収納状況年度比較

区　　分	調　定　額　（　A　）		収　　入　　済　　額　　（　　B　　）		
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	増減額
市　　民　　税	2,556,383,396	2,092,854,543	2,508,374,781	2,058,220,242	450,154,539
個　　人	2,330,950,896	1,914,616,143	2,285,763,543	1,881,009,342	404,754,201
法　　人	225,432,500	178,238,400	222,611,238	177,210,900	45,400,338
固 定 資 産 税	1,986,497,510	1,958,782,903	1,949,832,728	1,924,140,814	25,691,914
軽 自 動 車 税	208,929,053	201,339,323	205,125,577	197,562,970	7,562,607
市 た ば こ 税	337,323,370	339,207,577	337,323,370	339,207,577	△ 1,884,207
入　　湯　　税	210,600	124,800	210,600	124,800	85,800
市　税　計	5,089,343,929	4,592,309,146	5,000,867,056	4,519,256,403	481,610,653
過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金	5,120,770	5,569,744	4,656,840	4,935,786	△ 278,946
保育所入所者保護者負担金	55,103,100	67,718,890	55,058,600	67,718,890	△ 12,660,290
保健福祉センター使用料	1,404,937	215,172	1,194,265	4,500	1,189,765
市営住宅使用料	47,373,010	49,002,682	46,903,250	47,985,120	△ 1,081,870
雑　　入	276,236,911	215,914,009	265,969,604	205,687,348	60,282,256
小　　計	5,474,582,657	4,930,729,643	5,374,649,615	4,845,588,047	529,061,568
国民健康保険税	1,108,555,039	1,100,106,190	973,188,871	970,651,609	2,537,262
合　　計	6,583,137,696	6,030,835,833	6,347,838,486	5,816,239,656	531,598,830

備考

1　「過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金」は、12款分担金及び負担金　1項分担金の一部である。
　なお、滞納繰越分を含む。

2　「保育所入所者保護者負担金」は、12款分担金及び負担金　2項負担金の一部である。

3　「保健福祉センター使用料」は、13款使用料及び手数料　1項使用料の一部である。

4　「市営住宅使用料」は、13款使用料及び手数料　1項使用料の一部である。

5　「雑入」は、20款諸収入　5項雑入である

（単位：円・％）

調定額に対する収入率		不　納　欠　損　額　（　C　）			収 入 未 済 額 （ A － B － C ）		
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度	増減額
98.1	98.3	459,072	879,689	△ 420,617	47,549,543	33,754,612	13,794,931
98.1	98.2	459,072	879,689	△ 420,617	44,728,281	32,727,112	12,001,169
98.7	99.4	0	0	0	2,821,262	1,027,500	1,793,762
98.2	98.2	909,146	1,505,479	△ 596,333	35,755,636	33,136,610	2,619,026
98.2	98.1	212,464	274,800	△ 62,336	3,591,012	3,501,553	89,459
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
98.3	98.4	1,580,682	2,659,968	△ 1,079,286	86,896,191	70,392,775	16,503,416
90.9	88.6	0	0	0	463,930	633,958	△ 170,028
99.9	100	0	0	0	44,500	0	44,500
85.0	2.1	0	0	0	210,672	210,672	0
99.0	97.9	232,200	543,252	△ 311,052	237,560	474,310	△ 236,750
96.3	95.3	52,417	811,732	△ 759,315	10,214,890	9,414,929	799,961
98.2	98.3	1,865,299	4,014,952	△ 2,149,653	98,067,743	81,126,644	16,941,099
87.8	88.2	3,442,888	5,114,242	△ 1,671,354	131,923,280	124,340,339	7,582,941
96.4	96.4	5,308,187	9,129,194	△ 3,821,007	229,991,023	205,466,983	24,524,040

歳入財源別年度比較

ア　一般財源等及び特定財源

（単位：千円・％）

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
一般財源等	15,162,151	15,523,093	△ 360,942	△ 2.3	4.6	52.6	59.8
市税	5,000,867	4,519,256	481,611	10.7	△ 1.7	17.4	17.4
地方譲与税	146,111	144,564	1,547	1.1	0.3	0.5	0.6
利子割交付金	8,987	2,030	6,957	342.7	17.7	0.0	0.0
配当割交付金	29,173	31,148	△ 1,975	△ 6.3	55.7	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	45,110	38,451	6,659	17.3	70.2	0.2	0.1
法人事業税交付金	69,866	72,615	△ 2,749	△ 3.8	8.4	0.2	0.3
地方消費税交付金	1,170,275	1,083,671	86,604	8.0	7.7	4.1	4.2
環境性能割交付金	14,638	13,992	646	4.6	14.2	0.1	0.1
地方特例交付金	51,092	248,498	△ 197,406	△ 79.4	413.9	0.2	1.0
地方交付税	7,822,165	7,555,776	266,389	3.5	5.2	27.2	29.1
交通安全対策特別交付金	4,399	4,981	△ 582	△ 11.7	△ 14.3	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,657	4,936	△ 279	△ 5.7	△ 12.4	0.0	0.0
使用料及び手数料	10,802	10,782	20	0.2	△ 10.0	0.0	0.0
国庫支出金	366,084	791,659	△ 425,575	△ 53.8	3.7	1.3	3.1
県支出金	17,734	30,862	△ 13,128	△ 42.5	3.7	0.1	0.1
財産収入	112,265	47,809	64,456	134.8	44.3	0.4	0.2
寄附金	1,599	1,358	241	17.7	△ 89.3	0.0	0.0
繰入金	3,882	608,010	△ 604,128	△ 99.4	19.1	0.0	2.3
繰越金	177,507	216,621	△ 39,114	△ 18.1	4.1	0.6	0.8
諸収入	102,038	77,432	24,606	31.8	△ 9.1	0.4	0.3
市債	2,900	18,642	△ 15,742	△ 84.4	△ 74.2	0.0	0.1
特定財源	13,640,409	10,415,158	3,225,251	31.0	7.0	47.4	40.2
分担金及び負担金	68,559	57,102	11,457	20.1	4.5	0.2	0.2
使用料及び手数料	223,959	220,906	3,053	1.4	△ 2.8	0.8	0.9
国庫支出金	4,501,645	3,943,890	557,755	14.1	9.5	15.6	15.2
県支出金	2,185,075	2,156,598	28,477	1.3	14.5	7.6	8.3
財産収入	51,224	68,895	△ 17,671	△ 25.6	153.9	0.2	0.3
寄附金	1,284,167	1,207,130	77,037	6.4	6.0	4.5	4.7
繰入金	2,365,541	372,793	1,992,748	534.5	66.9	8.2	1.4
繰越金	467,347	177,463	289,884	163.3	△ 2.4	1.6	0.7
諸収入	396,992	347,381	49,611	14.3	△ 23.1	1.4	1.3
市債	2,095,900	1,863,000	232,900	12.5	△ 4.1	7.3	7.2
合計	28,802,560	25,938,251	2,864,309	11.0	5.5	100.0	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳入の合計とは一致しない。

イ　自主財源及び依存財源

（単位：千円・％）

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
自主財源	10,271,406	7,937,874	2,333,532	29.4	2.2	35.7	30.6
市税	5,000,867	4,519,256	481,611	10.7	△ 1.7	17.4	17.4
分担金及び負担金	73,216	62,038	11,178	18.0	2.9	0.3	0.2
使用料及び手数料	234,761	231,688	3,073	1.3	△ 3.1	0.8	0.9
財産収入	163,489	116,704	46,785	40.1	93.6	0.6	0.4
寄附金	1,285,766	1,208,488	77,278	6.4	4.9	4.5	4.7
繰入金	2,369,423	980,803	1,388,620	141.6	33.6	8.2	3.8
繰越金	644,854	394,084	250,770	63.6	1.0	2.2	1.5
諸収入	499,030	424,813	74,217	17.5	△ 20.9	1.7	1.7
依存財源	18,531,154	18,000,377	530,777	2.9	7.1	64.3	69.4
地方譲与税	146,111	144,564	1,547	1.1	0.3	0.5	0.6
利子割交付金	8,987	2,030	6,957	342.7	17.7	0.0	0.0
配当割交付金	29,173	31,148	△ 1,975	△ 6.3	55.7	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	45,110	38,451	6,659	17.3	70.2	0.2	0.1
法人事業税交付金	69,866	72,615	△ 2,749	△ 3.8	8.4	0.2	0.3
地方消費税交付金	1,170,275	1,083,671	86,604	8.0	7.7	4.1	4.2
環境性能割交付金	14,638	13,992	646	4.6	14.2	0.1	0.1
地方特例交付金	51,092	248,498	△ 197,406	△ 79.4	413.9	0.2	1.0
地方交付税	7,822,165	7,555,776	266,389	3.5	5.2	27.2	29.1
交通安全対策特別交付金	4,399	4,981	△ 582	△ 11.7	△ 14.3	0.0	0.0
国庫支出金	4,867,729	4,735,549	132,180	2.8	8.5	16.9	18.2
県支出金	2,202,809	2,187,460	15,349	0.7	14.4	7.6	8.4
市債	2,098,800	1,881,642	217,158	11.5	△ 6.6	7.3	7.2
合計	28,802,560	25,938,251	2,864,309	11.0	5.5	100.0	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳入の合計とは一致しない。

（2）歳　出

令和７年度　歳出款別一覧表

款　　別	予　算　現　額　(A)		支　出　済　額　(B)		
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	対予算現額率
1　議　　会　　費	190,077,000	0.7	188,120,849	0.7	99.0
2　総　　務　　費	2,865,746,600	9.8	2,769,135,692	9.8	96.6
3　民　　生　　費	9,723,661,249	33.2	9,574,621,949	33.8	98.5
4　衛　　生　　費	4,702,922,000	16.0	4,610,371,023	16.3	98.0
5　労　　働　　費	9,177,000	0.0	9,177,000	0.0	100
6　農林水産業費	1,239,926,900	4.2	1,193,055,875	4.2	96.2
7　商　　工　　費	389,405,000	1.3	322,643,546	1.1	82.9
8　土　　木　　費	2,319,557,000	7.9	2,252,686,348	8.0	97.1
9　消　　防　　費	1,373,609,000	4.7	1,282,648,373	4.5	93.4
10　教　　育　　費	3,338,400,000	11.4	3,243,104,877	11.5	97.1
11　災害復旧費	828,107,000	2.8	531,000,944	1.9	64.1
12　公　　債　　費	2,312,247,000	7.9	2,311,630,424	8.2	99.9
13　諸　支　出　金	1,000	0.0	0	－	－
14　予　　備　　費	24,258,000	0.1	0	－	－
合　　計	29,317,094,749	100.0	28,288,196,900	100.0	96.5

（単位：円・％）

翌　年　度　繰　越　額　(C)				不用額 (A-B-C)
継 続 費 逓次繰越	繰越明許費	事　　故 繰 越 し	計	金　　額
0	0	0	0	1,956,151
600	5,342,000	0	5,342,600	91,268,308
0	3,495,400	0	3,495,400	145,543,900
0	49,122,000	0	49,122,000	43,428,977
0	0	0	0	0
0	29,372,900	0	29,372,900	17,498,125
0	57,181,000	0	57,181,000	9,580,454
6,995,700	10,572,000	1,318,383	18,886,083	47,984,569
0	79,910,000	0	79,910,000	11,050,627
9,625,130	44,691,000	0	54,316,130	40,978,993
0	183,854,000	90,620,000	274,474,000	22,632,056
0	0	0	0	616,576
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	24,258,000
16,621,430	463,540,300	91,938,383	572,100,113	456,797,736

歳出款別年度比較

款別	支出済額		
	令和７年度 （A）	令和６年度 （B）	増減額（A－B）
1 議会費	188,120,849	204,556,498	△ 16,435,649
2 総務費	2,769,135,692	2,499,683,401	269,452,291
3 民生費	9,574,621,949	9,355,601,093	219,020,856
4 衛生費	4,610,371,023	2,668,607,869	1,941,763,154
5 労働費	9,177,000	9,177,000	0
6 農林水産業費	1,193,055,875	1,157,775,842	35,280,033
7 商工費	322,643,546	344,740,263	△ 22,096,717
8 土木費	2,252,686,348	2,120,630,135	132,056,213
9 消防費	1,282,648,373	1,201,423,652	81,224,721
10 教育費	3,243,104,877	2,444,225,252	798,879,625
11 災害復旧費	531,000,944	879,231,913	△ 348,230,969
12 公債費	2,311,630,424	2,213,272,263	98,358,161
13 諸支出金	0	0	0
14 予備費	0	0	0
合計	28,288,196,900	25,098,925,181	3,189,271,719

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
△ 8.0	0.5	0.7	0.8	99.0	98.8
10.8	△ 16.4	9.8	10.0	96.6	94.1
2.3	13.5	33.8	37.3	98.5	94.3
72.8	7.9	16.3	10.6	98.0	97.2
0.0	0.0	0.0	0.0	100	100
3.0	△ 3.3	4.2	4.6	96.2	92.1
△ 6.4	△ 13.9	1.1	1.4	82.9	97.4
6.2	13.6	8.0	8.5	97.1	75.0
6.8	30.4	4.5	4.8	93.4	98.8
32.7	△ 23.7	11.5	9.7	97.1	94.9
△ 39.6	593.2	1.9	3.5	64.1	82.0
4.4	2.4	8.2	8.8	99.9	99.9
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
12.7	5.5	100.0	100.0	96.5	92.7

歳出性質別年度比較

ア　性質別経費

（単位：千円・％）

性質別	支出済額			対前年度増減率		構成比	
	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
義務的経費	12,844,504	12,422,718	421,786	3.4	8.3	45.4	49.5
人件費	3,861,036	3,767,462	93,574	2.5	7.1	13.7	15.0
扶助費	6,671,838	6,441,984	229,854	3.6	11.3	23.6	25.7
公債費	2,311,630	2,213,272	98,358	4.4	2.4	8.2	8.8
投資的経費	3,666,844	2,989,856	676,988	22.6	0.5	13.0	11.9
普通建設事業費	3,556,604	2,594,685	961,919	37.1	△ 11.8	12.6	10.3
災害復旧事業費	110,240	395,171	△ 284,931	△ 72.1	1,107.0	0.4	1.6
その他の経費	11,759,685	9,670,656	2,089,029	21.6	3.5	41.6	38.6
物件費	3,775,365	3,689,411	85,954	2.3	0.2	13.4	14.7
維持補修費	46,730	50,529	△ 3,799	△ 7.5	△ 16.8	0.2	0.2
補助費等	3,541,196	3,719,610	△ 178,414	△ 4.8	2.3	12.5	14.8
積立金	2,132,173	326,162	1,806,011	553.7	292.2	7.5	1.3
投資及び出資金	413,846	37,739	376,107	996.6	2.6	1.5	0.2
貸付金	74,000	74,000	0	0.0	0.0	0.3	0.3
繰出金	1,776,375	1,773,205	3,170	0.2	0.1	6.3	7.1
合　計	28,271,033	25,083,230	3,187,803	12.7	5.5	100.0	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳出の合計とは一致しない。

イ　消費的経費　　（単位：千円・％）

性　質　別	支　出　済　額			対前年度増減率		構　成　比	
	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
消費的経費	17,896,165	17,668,996	227,169	1.3	5.9	63.3	70.4
人件費	3,861,036	3,767,462	93,574	2.5	7.1	13.7	15.0
物件費	3,775,365	3,689,411	85,954	2.3	0.2	13.4	14.7
維持補修費	46,730	50,529	△ 3,799	△ 7.5	△ 16.8	0.2	0.2
扶助費	6,671,838	6,441,984	229,854	3.6	11.3	23.6	25.7
補助費等	3,541,196	3,719,610	△ 178,414	△ 4.8	2.3	12.5	14.8

※地方財政状況調査（決算統計）による数値のため、款別歳出の合計とは一致しない。

4　国民健康保険特別会計

（1）令和７年度　歳入歳出款別一覧表

歳　入

款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額率
1　国民健康保険税	961,351,000	18.7	1,108,555,039	20.9	115.3
2　使用料及び手数料	400,000	0.0	500,900	0.0	125.2
3　国庫支出金	1,000	0.0	0	－	－
4　県支出金	3,716,442,000	72.4	3,730,096,000	70.4	100.4
5　財産収入	332,000	0.0	330,104	0.0	99.4
6　繰入金	309,516,000	6.0	307,744,047	5.8	99.4
7　繰越金	140,427,000	2.8	140,426,447	2.7	99.9
8　諸収入	5,648,000	0.1	7,876,166	0.2	139.5
合計	5,134,117,000	100.0	5,295,528,703	100.0	103.1

歳　出

款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額率
1　総務費	34,488,000	0.7	32,961,884	0.7	95.6
2　保険給付費	3,660,351,000	71.3	3,506,232,684	70.5	95.8
3　国民健康保険事業費納付金	1,250,856,000	24.4	1,250,855,030	25.2	99.9
4　財政安定化基金拠出金	5,000	0.0	5,000	0.0	100
5　保健事業費	36,197,000	0.7	32,019,118	0.6	88.5
6　基金積立金	51,926,000	1.0	51,924,713	1.0	99.9
7　公債費	1,000	0.0	0	－	－
8　諸支出金	99,293,000	1.9	98,521,138	2.0	99.2
9　予備費	1,000,000	0.0	0	－	－
合計	5,134,117,000	100.0	4,972,519,567	100.0	96.9

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定額率	金額	対調定額率
973,188,871	18.9	101.2	87.8	3,442,888	0.3	131,923,280	11.9
500,900	0.0	125.2	100	0	—	0	—
0	—	—	—	0	—	0	—
3,730,096,000	72.3	100.4	100	0	—	0	—
330,104	0.0	99.4	100	0	—	0	—
307,744,047	6.0	99.4	100	0	—	0	—
140,426,447	2.7	99.9	100	0	—	0	—
7,867,094	0.1	139.3	99.9	0	—	9,072	0.1
5,160,153,463	100.0	100.5	97.4	3,442,888	0.1	131,932,352	2.5

（単位：円・％）

翌年度繰越額				不用額
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額
0	0	0	0	1,526,116
0	0	0	0	154,118,316
0	0	0	0	970
0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,177,882
0	0	0	0	1,287
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	771,862
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	161,597,433

（２）歳入歳出款別年度比較

歳　入

款　別	収入済額		
	令和７年度　（A）	令和６年度　（B）	増減額（A－B）
1　国民健康保険税	973,188,871	970,651,609	2,537,262
2　使用料及び手数料	500,900	496,895	4,005
3　国庫支出金	0	0	0
4　県支出金	3,730,096,000	3,756,521,845	△ 26,425,845
5　財産収入	330,104	138,488	191,616
6　繰入金	307,744,047	335,711,387	△ 27,967,340
7　繰越金	140,426,447	100,366,179	40,060,268
8　諸収入	7,867,094	8,666,863	△ 799,769
合計	5,160,153,463	5,172,553,266	△ 12,399,803

歳　出

款　別	支出済額		
	令和７年度　（A）	令和６年度　（B）	増減額（A－B）
1　総務費	32,961,884	66,833,218	△ 33,871,334
2　保険給付費	3,506,232,684	3,514,580,279	△ 8,347,595
3　国民健康保険事業費納付金	1,250,855,030	1,307,337,132	△ 56,482,102
4　財政安定化基金拠出金	5,000	－	5,000
5　保健事業費	32,019,118	32,687,961	△ 668,843
6　基金積立金	51,924,713	138,488	51,786,225
7　公債費	0	0	0
8　諸支出金	98,521,138	110,549,741	△ 12,028,603
9　予備費	0	0	0
合計	4,972,519,567	5,032,126,819	△ 59,607,252

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
0.3	6.0	18.9	18.8	101.2	101.2	87.8	88.2
0.8	3.4	0.0	0.0	125.2	99.4	100	100
－	皆減	－	－	－	－	－	－
△ 0.7	△ 0.1	72.3	72.6	100.4	101.9	100	100
138.4	10.0	0.0	0.0	99.4	98.9	100	100
△ 8.3	△ 7.5	6.0	6.5	99.4	99.9	100	100
39.9	147.8	2.7	1.9	99.9	100.0	100	100
△ 9.2	△ 22.6	0.1	0.2	139.3	97.2	99.9	99.8
△ 0.2	1.6	100.0	100.0	100.5	101.6	97.4	97.6

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
△ 50.7	25.5	0.7	1.3	95.6	98.8
△ 0.2	△ 2.3	70.5	69.8	95.8	98.6
△ 4.3	1.5	25.2	26.0	99.9	99.9
皆増	皆減	0.0	－	100	－
△ 2.0	2.8	0.6	0.7	88.5	89.0
37,394.0	△ 92.1	1.0	0.0	99.9	99.6
－	－	－	－	－	－
△ 10.9	552.6	2.0	2.2	99.2	96.9
－	－	－	－	－	－
△ 1.2	0.8	100.0	100.0	96.9	98.8

5　後期高齢者医療特別会計

（1）令和７年度　歳入歳出款別一覧表

歳　入

款　別	予算現額		調定額		
	金　額	構成比	金　額	構成比	対予算現額率
1　後期高齢者医療保険料	572,253,000	73.1	590,076,550	73.8	103.1
2　使用料及び手数料	100,000	0.0	91,600	0.0	91.6
3　繰入金	189,940,000	24.3	189,939,600	23.7	99.9
4　繰越金	15,389,000	2.0	15,389,262	1.9	100.0
5　諸収入	303,000	0.0	235,543	0.0	77.7
6　国庫支出金	4,397,000	0.6	4,400,000	0.6	100.1
合　計	782,382,000	100.0	800,132,555	100.0	102.3

歳　出

款　別	予算現額		支出済額		
	金　額	構成比	金　額	構成比	対予算現額率
1　総務費	9,684,000	1.3	8,911,917	1.2	92.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	772,261,000	98.7	772,213,169	98.8	99.9
3　諸支出金	237,000	0.0	121,400	0.0	51.2
4　予備費	200,000	0.0	0	－	－
合　計	782,382,000	100.0	781,246,486	100.0	99.9

（2）歳入歳出款別年度比較

歳　入

款　別	収入済額		
	令和７年度　（A）	令和６年度　（B）	増減額（A－B）
1　後期高齢者医療保険料	587,441,335	535,749,576	51,691,759
2　使用料及び手数料	91,600	92,000	△ 400
3　繰入金	189,939,600	186,389,099	3,550,501
4　繰越金	15,389,262	12,076,286	3,312,976
5　諸収入	235,543	336,560	△ 101,017
6　国庫支出金	4,400,000	－	4,400,000
合　計	797,497,340	734,643,521	62,853,819

歳　出

款　別	支出済額		
	令和７年度　（A）	令和６年度　（B）	増減額（A－B）
1　総務費	8,911,917	4,099,454	4,812,463
2 後期高齢者医療広域連合納付金	772,213,169	714,880,505	57,332,664
3　諸支出金	121,400	274,300	△ 152,900
4　予備費	0	0	0
合　計	781,246,486	719,254,259	61,992,227

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定額率	金額	対調定額率
587,441,335	73.7	102.7	99.6	449,262	0.1	2,185,953	0.4
91,600	0.0	91.6	100	0	—	0	—
189,939,600	23.8	99.9	100	0	—	0	—
15,389,262	1.9	100.0	100	0	—	0	—
235,543	0.0	77.7	100	0	—	0	—
4,400,000	0.6	100.1	100	0	—	0	—
797,497,340	100.0	101.9	99.7	449,262	0.1	2,185,953	0.3

（単位：円・％）

翌年度繰越額				不用額
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額
0	0	0	0	772,083
0	0	0	0	47,831
0	0	0	0	115,600
0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	1,135,514

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
9.6	12.7	73.7	72.9	102.7	99.3	99.6	99.4
△ 0.4	13.3	0.0	0.0	91.6	92.0	100	100
1.9	3.3	23.8	25.4	99.9	99.9	100	100
27.4	14.6	1.9	1.6	100.0	100.0	100	100
△ 30.0	△ 42.2	0.0	0.1	77.7	67.9	100	100
皆増	—	0.6	—	100.1	—	100	—
8.6	10.1	100.0	100.0	101.9	99.5	99.7	99.6

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
117.4	136.3	1.2	0.6	92.0	95.3
8.0	9.5	98.8	99.4	99.9	97.5
△ 55.7	△ 49.8	0.0	0.0	51.2	63.3
—	—	—	—	—	—
8.6	9.8	100.0	100.0	99.9	97.4

６　病院事業清算特別会計

（１）令和７年度　歳入歳出款別一覧表

歳　入

款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額率
1　財産収入	7,337,000	0.3	7,337,000	0.3	100
2　繰入金	14,754,000	0.7	14,754,000	0.7	100
3　諸収入	2,166,917,000	99.0	2,166,916,356	99.0	99.9
4　使用料及び手数料	2,000	0.0	2,000	0.0	100
合計	2,189,010,000	100.0	2,189,009,356	100.0	99.9

歳　出

款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額率
1　病院事業清算費	2,164,482,000	98.9	2,164,342,993	99.0	99.9
2　公債費	22,133,000	1.0	22,131,824	1.0	99.9
3　予備費	2,395,000	0.1	0	－	－
合計	2,189,010,000	100.0	2,186,474,817	100.0	99.9

（２）歳入歳出款別年度比較

歳　入

款別	収入済額		
	令和７年度　（A）	令和６年度　（B）	増減額（A－B）
1　財産収入	7,337,000	－	7,337,000
2　繰入金	14,754,000	－	14,754,000
3　諸収入	2,166,916,356	－	2,166,916,356
4　使用料及び手数料	2,000	－	2,000
合計	2,189,009,356	－	2,189,009,356

歳　出

款別	支出済額		
	令和７年度　（A）	令和６年度　（B）	増減額（A－B）
1　病院事業清算費	2,164,342,993	－	2,164,342,993
2　公債費	22,131,824	－	22,131,824
3　予備費	0	－	0
合計	2,186,474,817	－	2,186,474,817

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定額率	金額	対調定額率
7,337,000	0.3	100	100	0	－	0	－
14,754,000	0.7	100	100	0	－	0	－
2,166,916,356	99.0	99.9	100	0	－	0	－
2,000	0.0	100	100	0	－	0	－
2,189,009,356	100.0	99.9	100	0	－	0	－

（単位：円・％）

翌年度繰越額				不用額
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額
0	0	0	0	139,007
0	0	0	0	1,176
0	0	0	0	2,395,000
0	0	0	0	2,535,183

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
皆増	－	0.3	－	100	－	100	－
皆増	－	0.7	－	100	－	100	－
皆増	－	99.0	－	99.9	－	100	－
皆増	－	0.0	－	100	－	100	－
皆増	－	100.0	－	99.9	－	100	－

（単位：円・％）

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
皆増	－	99.0	－	99.9	－
皆増	－	1.0	－	99.9	－
－	－	－	－	－	－
皆増	－	100.0	－	99.9	－

7　不納欠損額及び収入未済額の状況

（１）不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区　　分	不　納　欠　損　額			対前年度増減率	
	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度
一般会計	1,865,299	4,014,952	△ 2,149,653	△ 53.5	14.0
市　税	1,580,682	2,659,968	△ 1,079,286	△ 40.6	6.8
市 民 税	459,072	879,689	△ 420,617	△ 47.8	△ 52.0
個　人	459,072	879,689	△ 420,617	△ 47.8	△ 52.0
法　人	0	0	0	－	－
固定資産税	909,146	1,505,479	△ 596,333	△ 39.6	242.2
軽自動車税	212,464	274,800	△ 62,336	△ 22.7	25.2
使用料及び手数料	232,200	543,252	△ 311,052	△ 57.3	皆増
使 用 料	232,200	543,252	△ 311,052	△ 57.3	皆増
土木使用料	232,200	543,252	△ 311,052	△ 57.3	皆増
諸収入	52,417	811,732	△ 759,315	△ 93.5	35.6
雑入	52,417	811,732	△ 759,315	△ 93.5	35.6
民生費雑入	51,619	177,162	△ 125,543	△ 70.9	△ 70.4
土木費雑入	798	634,570	△ 633,772	△ 99.9	皆増
特別会計	3,892,150	5,665,586	△ 1,773,436	△ 31.3	△ 19.3
国民健康保険特別会計	3,442,888	5,114,242	△ 1,671,354	△ 32.7	△ 27.2
後期高齢者医療特別会計	449,262	551,344	△ 102,082	△ 18.5	皆増
一般会計・特別会計	5,757,449	9,680,538	△ 3,923,089	△ 40.5	△ 8.2

（２）収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	収　入　未　済　額			対前年度増減率	
	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度
一般会計	98,067,743	81,126,644	16,941,099	20.9	△ 5.5
市　　税	86,896,191	70,392,775	16,503,416	23.4	△ 5.4
市 民 税	47,549,543	33,754,612	13,794,931	40.9	△ 8.2
個　人	44,728,281	32,727,112	12,001,169	36.7	△ 6.9
法　人	2,821,262	1,027,500	1,793,762	174.6	△ 37.8
固定資産税	35,755,636	33,136,610	2,619,026	7.9	△ 3.0
軽自動車税	3,591,012	3,501,553	89,459	2.6	0.9
分担金及び負担金	508,430	633,958	△ 125,528	△ 19.8	△ 47.1
分 担 金	463,930	633,958	△ 170,028	△ 26.8	△ 45.3
農林水産業費分担金	463,930	633,958	△ 170,028	△ 26.8	△ 45.3
負 担 金	44,500	0	44,500	皆増	－
民生費負担金	44,500	0	44,500	皆増	－
使用料及び手数料	448,232	684,982	△ 236,750	△ 34.6	△ 49.9
使 用 料	448,232	684,982	△ 236,750	△ 34.6	△ 49.9
民生使用料	210,672	210,672	0	0	0
土木使用料	237,560	474,310	△ 236,750	△ 49.9	△ 59.0
諸 収 入	10,214,890	9,414,929	799,961	8.5	6.1
雑 入	10,214,890	9,414,929	799,961	8.5	6.1
総務費雑入	0	127,538	△ 127,538	皆減	皆増
民生費雑入	8,108,431	8,200,140	△ 91,709	△ 1.1	△ 0.1
土木費雑入	896,459	1,087,251	△ 190,792	△ 17.5	62.7
弁償金	1,210,000	0	1,210,000	皆増	－
特別会計	134,118,305	126,837,327	7,280,978	5.7	0.9
国民健康保険特別会計	131,932,352	124,357,377	7,574,975	6.1	1.6
後期高齢者医療特別会計	2,185,953	2,479,950	△ 293,997	△ 11.9	△ 24.6
一般会計・特別会計	232,186,048	207,963,971	24,222,077	11.6	△ 1.7

８　財政分析表（普通会計）

分　析　項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
財　政　力　指　数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去３か年度分の平均値	0.42	0.42	0.41	0.41
経常収支比率（%）	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	93.0	94.9	95.7	92.9
実質収支比率（%）	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	2.8	2.8	4.8	4.7
実質公債費比率（%）	$\frac{\text{地方債元利償還金＋準元利償還金} - \text{特定財源＋元利償還金・準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の基準財政需要額算入額（３か年平均）}} \times 100$	10.0	9.9	9.3	8.4

指　　標　　の　　見　　方
地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「１」に近いほど財政力が強く、「１」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 令和７年度の財政力指数は0.42で、前年度と同水準である。
財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80％を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 令和７年度の経常収支比率は93.0％で、前年度に比べ1.9ポイント減少し、弾力性が改善した。
財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5％程度が望ましいといわれている。 令和７年度の実質収支比率は2.8％で、前年度と同水準である。
実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前３年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18％以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25％以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35％以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 令和７年度の実質公債費比率は10.0％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。